



# 事業報告書 2015

Annual Report



学校法人 **大阪経済大学**

**事業報告書** ～2015(平成27)年度～

発行 2016年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8  
大阪経済大学 事務局長室  
電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>





学校法人 大阪経済大学  
理事長 佐藤 武司

## 理事長メッセージ

2014年度から開始した第四次中期計画も2年目となり、それぞれのところで計画に基づいた努力をしていただいていることが、日々ひしひしと伝わってきます。

学生にも積極的な参加を促し、役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって、この第四次中期計画に定める諸事業を推進していくことで、本学のさらなる発展につなげていきたいと考えています。中でも以下の2点を常に念頭において計画を進めて参りました。

### 1 つながる力No.1

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かし、人と人のつながり、すなわち学生同士、学生と教職員、教職員同士、在学生と卒業生、大学と社会、そして大学と同窓会とのつながりを大切にすることをモットーにしました。この思いは今後も一層強めていく所存です。

### 2 特色ある大学づくりの加速

教育をさらに充実させるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設してきました。また、キャリア教育にも力を入れ、「世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てる」大学として、学生のための特色ある大学づくりを加速させてきました。引き続き社会の情勢を見極めながら、大学改革にも着手していきたいと考えています。

### 3 時代の変化への対応

時代の変化(少子高齢化)はいよいよ目前に迫って参りました。我が大学も少子化時代に乗り遅れることの無い様に、建学の精神である「自由と融和」を念頭に、改革に取り組んで参ります。残された第4次中期計画の遂行は勿論ですが、当面16年後に迎える100周年に向けた改革にも取り組んで参ります。

学生の本分は勉学では有りますが、社会に役立つ人物の育成も大きな役割だと考えます。よって、社会がいかなる時代を迎えても「骨太な学生を輩出する大阪経済大学」とのご評価を頂ける様取り組んで参ります。

創立以来の卒業生は9万人を突破し、本学最大の財産となっています。創立83周年の伝統を活かし、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、創立100周年に向けて、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。

## 建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴のひとつは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間の実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正巖博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながり等、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。



大阪経済大学  
学長 徳永 光俊

## 学長メッセージ

### 3つのNo.1で、2032年の100周年を目指す

本学は、「自由と融和」の建学の精神に基づき、80有余年の歴史を刻んできました。私は学長就任以来、「人間の実学」をさらに豊かに具体化するために、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」の3つを言い続けてきましたが、近年定着しつつあります。

大阪経済大学の建学の精神は、「自由と融和」です。現代風に言えば、それぞれの多様性を認め合いながら、共存共栄を図っていくということです。「多様性と共存」がキーワードです。「つながる力No.1」というのは、まさにこれを目指しているのです。

初代学長の黒正巖博士は、「道理は天地を貫く」と言われました。道理とは、「いのち」を慈しみ育むことであり、それがすべてを貫いているのだと。「いのちの響き合い」です。西田哲学の鈴木亨元学長は、「共響」「響存の世界」と言われました。「そっと手を添え、じっと待つ」「いのち」の教育こそが、教育の王道です。

2032年の100周年に向けて次の3つのNo.1を100周年ビジョンとし、「経済・経営系の私立大学としてNo.1」を目指しましょう。

### 1 「つながり度No.1」

教職員のきめの細かい面倒見の良さはもちろんですが、学生たち自身が大学の行事や企画にも積極的に関わっていく。さらには、地域やサポートして下さる大経大に関わる全スタッフがつながりながら、大学を作っていくのだという考え方を確立して実践していきます。大経大ならではの家族的雰囲気、「大経大FAMILY」です。

### 2 「満足度No.1」

こうしたつながりの活動の中で、学生たちの満足度をNo.1にするのはもちろんです。しかし、私たち教職員もこの大経大で教育という素晴らしい仕事に携われたことに感謝し満足する。教職員と学生たちがつながりあうという教育手段によって、お互いに大経大で良かったという満足、そして誇り、「大経大PRIDE」を持つようになっていきます。

### 3 「達成度No.1」

つながりの教育手段、満足の主観的評価がそれだけで終わるのではなく、成果として達成し、日本でNo.1の客観的評価をもらい、外へと広報発信していく必要があります。教員の研究だけでなく、職員の日常業務などでもNo.1を目指す。また学生たちもクラブやサークル、ゼミ活動等でNo.1を達成する。都市型の中規模の経済・経営系の私立大学として、独自の「大経大STYLE」を確立していきます。

## ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを「つながる力 No.1」とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

## CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3
歴代法人代表者	3

歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
ブランドデザイン	5
第四次中期計画の概要	5
大経大 DATA FILE	6
キャンパス所在地	6
校地校舎面積	6
専任教職員数推移	6

・教職員数	6
・学生数	7
・入学者数	7
・留学生数・出身地	7
・卒業生数	7
・志願者数	7
・志願者数の推移	7
・進路状況	8

2015年度ハイライト	9
1. 経営学部・大学院経営学研究科 入学定員を増員	9
2. 夜間・社会人教育機能の充実	9
3. 第6回ZEMI-1グランプリ開催	9
4. 大経大キッズカレッジ	10
5. 主なクラブ活動実績	10

■ 事業の概要	11
I 大学のかたち	11
II 教育のかたち	14
III 研究と社会貢献のかたち	21
IV 大学運営のかたち	24
■ 財務の概要	28





**黒正 巖 博士**  
こくしょう いわお  
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者  
昭和高等商業学校 初代校長  
大阪女子経済専門学校 初代校長  
大阪経済大学 初代学長

## 法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

その後、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域、社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(第2部経営学科)と併せて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

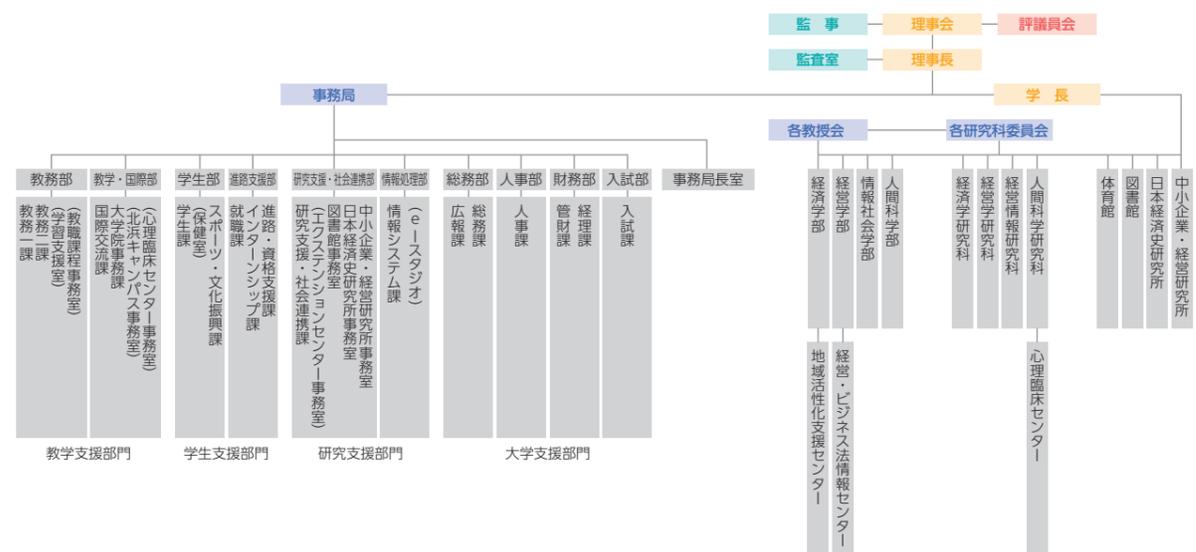
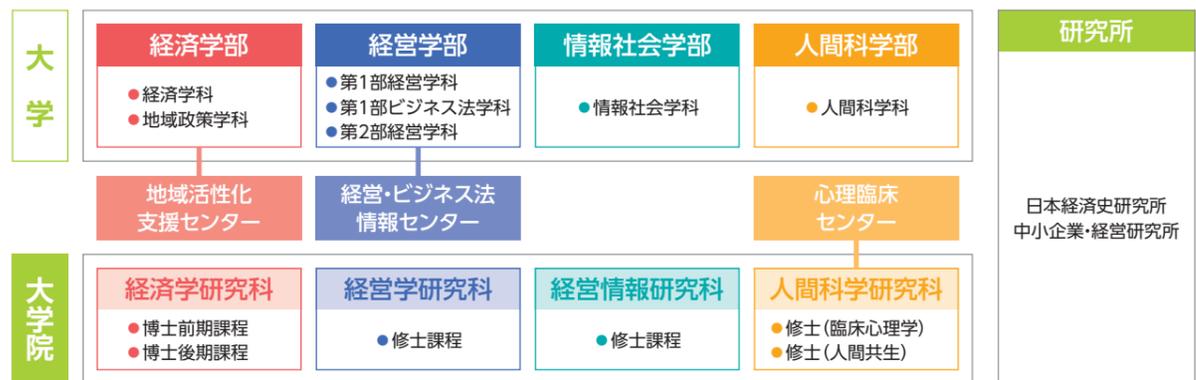
## 歴代法人代表者

在任期間	氏名	役職名	
1932.03～1935.09	徳永 四郎	(理事長)	
1935.09～1935.10	有田 邦敬	(設立者)	
	黒正 巖	(設立者)	
	菅野 和太郎	(常任理事)	
	1936.09～1941.12	有田 邦敬	(理事長)
	1942.03～1944.03	菅野 和太郎	(常任理事)
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(理事長)
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)
	1947.06～1949.09	黒正 巖	(理事長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)
1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)	
1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)	
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
1959.10～1964.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)	
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)
	1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井阪 健一	(理事長)
	2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	(理事長)
	2006.07～2006.10	中平 秀賢	(理事長代行)
	2006.10～2008.07	真銅 孝三	(理事長)
	2008.07～2014.07	勝田 泰久	(理事長)
	2014.07～現在	佐藤 武司	(理事長)

## 歴代教学代表者

在任期間	氏名	役職名
1932.03～1935.03	徳永 四郎	(校長)
1935.03～1935.09	石川 彦策	(校長代理)
1935.09～1944.03	黒正 巖	(校長)
1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1944.01～1944.03	黒正 巖	(校長)
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
1946.08～1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
1949.02～1949.09	黒正 巖	(学長)
1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1951.02～1960.04	福井 孝治	(学長)
1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
1960.12～1969.11	藤田 敬三	(学長)
1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1970.07～1970.10	巡 政民	(学長事務取扱)
1970.11～1975.01	福井 孝治	(学長)
1975.01～1977.12	玉置 保	(学長事務取扱)
1977.12～1980.12	玉置 保	(学長)
1980.12～1986.10	鈴木 亨	(学長)
1986.11～1992.10	山本 晴義	(学長)
1992.11～1995.10	上 島 武	(学長)
1995.11～1998.10	北崎 豊二	(学長)
1998.11～2001.10	山田 達夫	(学長)
2001.11～2004.10	渡 邊 泉	(学長)
2004.11～2010.10	重 森 曉	(学長)
2010.11～現在	徳永 光俊	(学長)

## 設置する学校(大阪経済大学)



## 役員一覧

(50音順・2016.3.31現在)

### 理事

- 定数15名以上21名以内
- 現員20名
- 理事長 佐藤 武司
- 理事
  - 青木 達也
  - 北村 實
  - 佐伯 照道
  - 新堂 友衛
  - 橋本 浩二
  - 藤本 二郎
  - 山澤 俱和
  - 岡部 直明
  - 木村 俊郎
  - 坂手 恭介
  - 田村 正晴
  - 平等 文博
  - 藤本 高志
  - 勝田 泰久
  - 草福 弘樹
  - 崎田 洋一
  - 徳永 光俊
  - 藤縄 健一
  - 藤本 寿良

### 監事

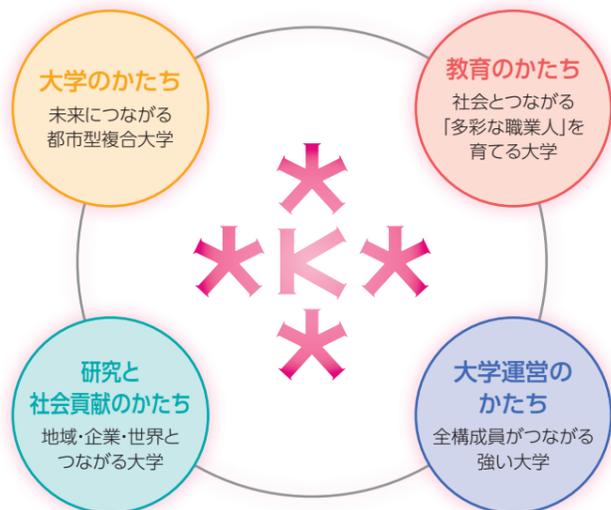
- 定数2または3名
- 現員2名
- 大橋 博
- 豊田 孝二

### 評議員

- 定数43名以上49名以内
- 現員47名
- 青木 達也
- 市原 孝志
- 大坪 公司
- 菊川 和義
- 草福 弘樹
- 黒正 洋史
- 斉藤 裕士
- 佐藤 武司
- 進木 伸次郎
- 田中 伸治
- 辻本 健二
- 藤縄 健一
- 藤本 寿良
- 村山 満明
- 森田 俊作
- 渡邊 泉
- 新井 信彦
- 岩本 章子
- 小川 雅弘
- 北村 實
- 久保 太郎
- 小谷 融
- 崎田 洋一
- 重光 美恵
- 竹中 亨
- 田中 美也子
- 平等 文博
- 藤本 二郎
- 牧野 明次
- 望月 久義
- 矢倉 英一
- 渡辺 美幸
- 池島 真策
- 梅原 英治
- 勝田 泰久
- 木村 俊郎
- 黒正 明
- 小林 真人
- 佐藤 昌八
- 重森 曉
- 田中 健吾
- 田村 正晴
- 平田 百合
- 藤本 高志
- 眞鍋 一美
- 森 恵一
- 山本 正

# グランドデザイン

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいます。



つながる力。

大阪経済大学グランドデザイン(2018年度のかたち)

## 第四次中期計画の概要

2014年3月、2014年度から2016年度までの3年間の新たな「アクションプログラム」を示した「第四次中期計画」を策定し、2014年4月より施行しております。

### 第四次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

**1 未来につながる都市型複合大学**

- 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
- 高度専門職業人の育成方針を具体化する等、大学院を充実する
- 社会人向けプログラムの整備と拡充を行う
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する

**3 地域・企業・世界とつながる大学**

- 研究活動を整備し、研究活動を強化する
- 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学生と研究の国際化を図る
- 国内大学間の連携・交流を促進する

**2 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学**

- グローバル社会を見据えて、社会で役立つカリキュラムを整備する
- 教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進し、内部質保証システムを確立する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る

**4 全構成員がつながる強い大学**

- 教職員が生き生きと働き、優秀な人材が評価される活気ある環境を整備する
- ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスの充実を図る
- 財務基盤を強化する
- 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

# 大経大 DATA FILE

## キャンパス所在地

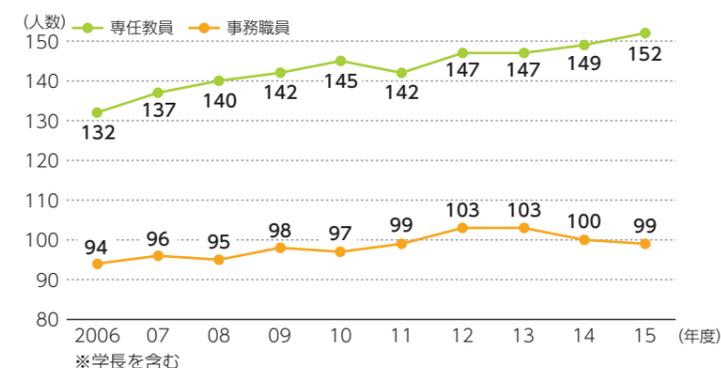
大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号  
 大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号  
 瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号  
 扇町センター / 大阪市北区神山町1番31号  
 摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号  
 茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1  
 北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)  
 白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

## 校地校舎面積 (2016.3.31 現在)

校地 (㎡)		校舎 (㎡)		
大隅	東校地	14,580.00	C館	3,054.85
			D館	12,192.63
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館	10,263.44
	西校地	11,860.98	B館	5,276.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			大樟ホール	1,103.94
			J館	9,468.81
			守衛室	99.18
			倉庫	115.70
南校地	6,966.57	学生会館	1,987.24	
大桐校地	4,273.33	体育館	6,392.28	
瑞光校地	760.90	南学生クラブ室	396.00	
		70周年記念館(A館)	9,147.43	
		瑞光センター	1,481.88	
	<b>計</b>	<b>38,441.78</b>	<b>計</b>	<b>67,755.20</b>
扇町		253.81	扇町センター	1,559.70
北浜			北浜キャンパス(借用)	393.19
摂津	摂津グラウンド	17,532.39	第2体育館	1,138.51
			運動部室(1)	392.00
			倉庫	43.32
			クラブハウス	1,650.93
	<b>計</b>	<b>27,900.39</b>	<b>計</b>	<b>3,224.76</b>
茨木		44,796.00 (実測111,925.58㎡)	茨木レクリエーションハウス	145.81
長野			経大白馬ヒュッテ	112.20
	<b>合計</b>	<b>111,391.98</b>	<b>合計</b>	<b>73,190.86</b>

※文部科学省への校地変更届では摂津グラウンドおよび長野白馬の借地を含んでいる。文部科学省への校舎変更届では摂津の倉庫を含んでいない。

## 専任教職員数推移 (2006~2015)



## 教職員数 (2015.5.1現在)

区分	在籍者数	男	女	
教員	専任教員	151	130	21
	兼務教員	429	312	117
	事務職員	99	68	31
職員	技術職員	3	1	2
	嘱託職員	12	9	3
	兼務職員	72	11	61
<b>合計</b>	<b>766</b>	<b>531</b>	<b>235</b>	

学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	23	25	6	54
経営学部	17	17	12	46
情報社会学部	12	11	2	25
人間科学部	15	8	3	26
<b>合計</b>	<b>67</b>	<b>61</b>	<b>23</b>	<b>151</b>

※学長を除く

学生数 (2015.5.1 現在)

	収容定員	在学生数
経済学部	2,400	2,910
経営学部	2,160	2,611
経営学部 (3年次編入)	40	
情報社会学部*	1,000	1,203
人間科学部	700	852
<b>合計</b>	<b>6,300</b>	<b>7,576</b>

\*在学生数の内、4年生(60名)は経営情報学部生

入学者数 (2015.5.1 現在)

	入学定員	在学生数
経済学部	600	699
経営学部	540	669
経営学部 (3年次編入)	20	
情報社会学部	250	293
人間科学部	175	203
<b>合計</b>	<b>1,585</b>	<b>1,864</b>

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	入学人数	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	2	6
		博士後期課程	10	30	1	5
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	39	84
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	9	20
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	5	14
		修士課程	10	20	2	4
<b>合計</b>			<b>100</b>	<b>210</b>	<b>58</b>	<b>133</b>

留学生数・出身地 (2015.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

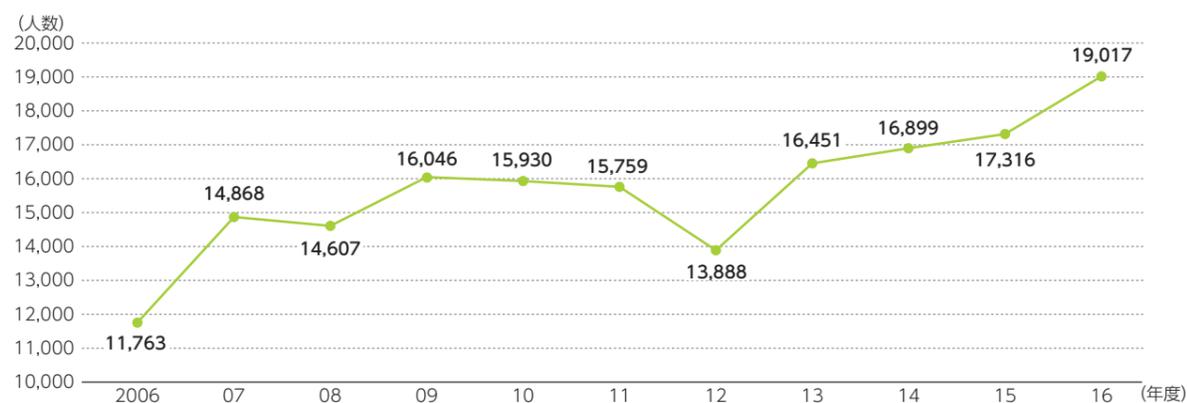
学部	( )内は女子内数			
	中国	韓国	台湾	計
1年	12 (2)			12 (2)
2年	10 (4)		1 (0)	11 (4)
3年	16 (5)	1 (0)		17 (5)
4年	13 (9)	1 (1)		14 (10)
<b>合計</b>	<b>51 (20)</b>	<b>2 (1)</b>	<b>1 (0)</b>	<b>54 (21)</b>

大学院	( )内は女子内数			
	中国	モンゴル	台湾	ベトナム
博士前期課程・修士課程	31 (21)	1 (1)	3 (1)	1 (1)
博士後期課程	2 (0)			
<b>合計</b>	<b>33 (21)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>3 (1)</b>	<b>1 (1)</b>

■交換留学生数

受入先学部	( )内は女子内数			
	中国	台湾	韓国	計
学部	1 (1)	2 (2)	1 (0)	4 (3)
大学院				0 (0)
<b>合計</b>	<b>1 (1)</b>	<b>2 (2)</b>	<b>1 (0)</b>	<b>4 (3)</b>

志願者数の推移(2006~2016)



※総志願者数(一般・推薦・AO・留学生・社会人入試)(編入学試験・大学院入試を除く)

卒業生数 (2016.3.31 現在)

	2015年度卒業・修了生	2016.3.31時点卒業・修了生累計
浪華高等商業学校		106
昭和高等商業学校		2,423
大阪経済専門学校(注1)		829
<b>学部</b>		
経済学部	622	45,604
経営学部	554	35,132
経営情報学部	31	6,239
情報社会学部	231	231
人間科学部	197	2,113
<b>学部合計</b>	<b>1,635</b>	<b>89,319</b>
<b>大学院</b>		
経済学研究科 博士前期	1	320
経済学研究科 博士後期(注2)	0	54
経営学研究科	33	236
経営情報研究科	9	148
人間科学研究科(臨床心理学)	9	55
人間科学研究科(人間共生)	1	16
<b>研究科合計</b>	<b>53</b>	<b>829</b>
<b>総卒業生数(注3)</b>		<b>93,506</b>

(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む

(注2)満期退学者含む

(注3)重卒含む

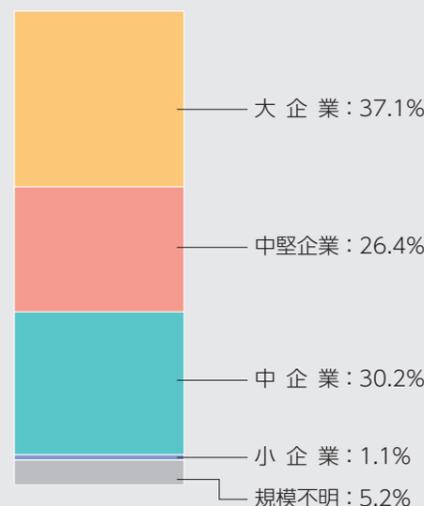
志願者数 (2016年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	368	4,001
	指定校推薦	253	311
	商工系資格推薦(公募制)	61	278
	<b>推薦入試合計</b>	<b>682</b>	<b>4,590</b>
AO入試	スポーツAO	70	83
	<b>一般入試</b>		
一般入試	A方式	695	6,643
	B方式(3教科型)		1,964
	B方式(ベスト2教科型)		1,631
	C方式(4教科型)		245
	C方式(3教科型)		613
C方式(ベスト2教科型)		1,444	
	D方式	98	1,743
<b>一般入試合計</b>	<b>873</b>	<b>14,283</b>	
その他	国際留学生入試	若干名	53
	社会人入試	20	8
大学院	一般	95	36
	学内特別		3
	飛び級		0
	外国人留学生		20
	社会人		3
	サテライト		59
	<b>大学院合計</b>		<b>95</b>

※編入学試験を除く

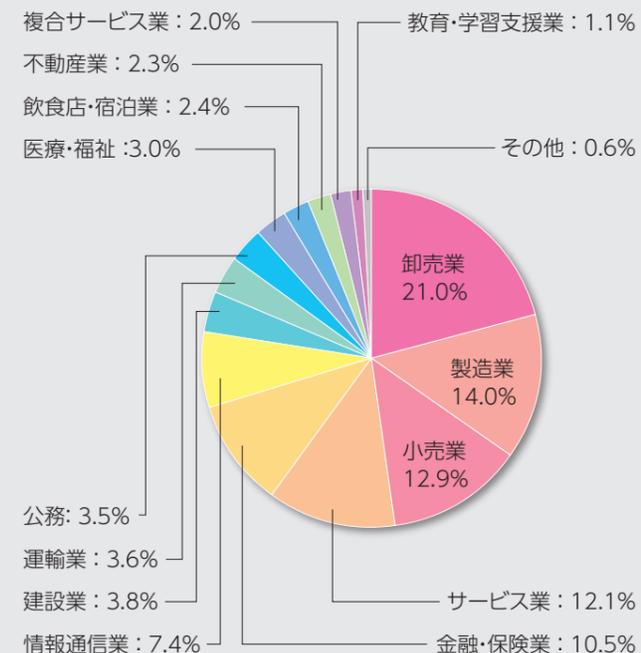
進路状況(2015年度卒業生)

規模別就職状況

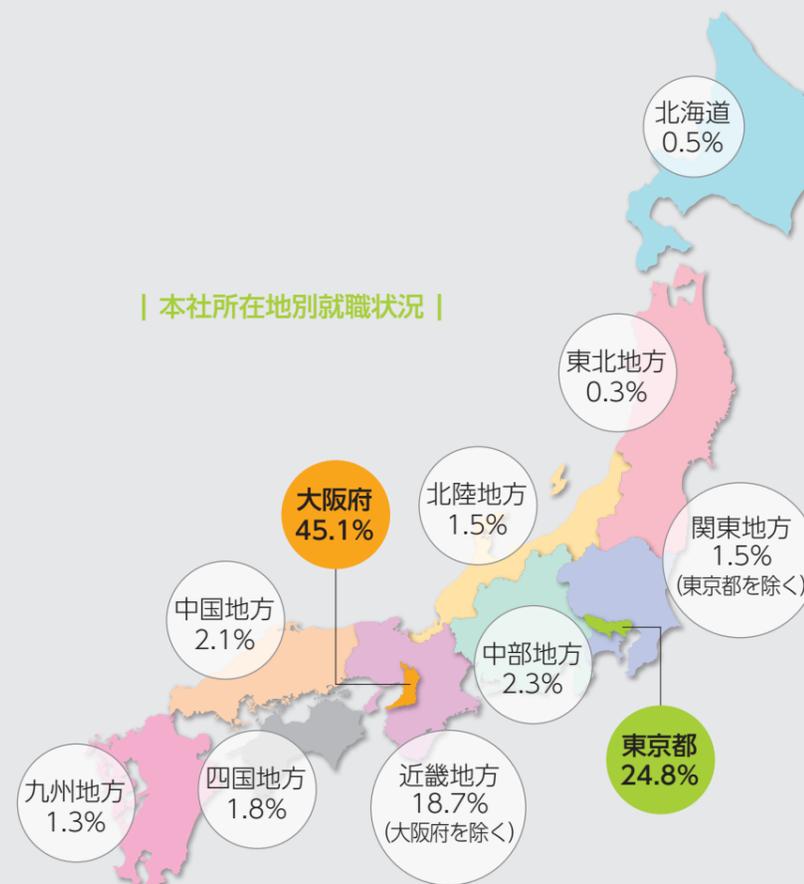


大企業 : 資本金10億円以上  
 中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満  
 中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満  
 小企業 : 資本金1千万円未満

業種別就職状況(全体)



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

# 2015年度 ハイライト

## 1 経営学部・大学院経営学研究科入学定員を増員

「経営と法の融合教育」を教育理念とする経営学部、大学院経営学研究科は、2016年度入学定員を増員(学部計80名増(2015年8月31日付文部科学大臣認可)、大学院10名増)し、さらなる発展を目指します。



## 2 夜間・社会人教育機能の充実

夜間・社会人教育機能の充実を図るべく、2016年度より次の改善を行います。

- ①入学定員を20名増員し、多様な職業、多層な年齢の人々が学ぶ賑わいの中で、夜間学部の活性化を図ります。
- ②「経営コース」「ビジネス法コース」に加え「サービスマネジメントコース」を開設します。
- ③さまざまな職業経験をもつ学生を念頭に「社会人学生ゼミ」を開き、経営やビジネス法の理論と実務を演習し教育の充実を図ります(2015年秋2ゼミ先行開講)。
- ④クォーター制(4学期制)を導入します。1日3時間同一科目をじっくり受講し、4年間16学期の段階的、計画的履修を可能にします。また、すでにクォーター制をとる北浜キャンパスでの授業も併用可能になります。
- ⑤近年第2部女子学生数・比率が急伸していることを受け、就業、起業意識の明確な女子学生の支援体制を強めます。

## 3 第6回ZEMI-1グランプリ開催

「第6回ZEMI-1グランプリ」を開催した。23ゼミ52チームがエントリーし、「Action!～開拓するところに道はある～」というテーマのもと各チームがプレゼンテーションし、お互いに日頃の研究成果を発表した。審査は本学教員の他、学外の企業関係者が担当。審査の結果、大会上位5チームは日経BPマーケティング主催の西日本インカレに出場した。

また、本大会は学生による実行委員会を発足させ、学生が主体となって企画・運営・PRの開催準備を行った。



## 4 大経大キッズカレッジ

「大経大キッズカレッジ」では、本学学生が講師を務める各種スポーツ教室と、学習サポート教室を行っている。本学近隣の小学生を対象とし、今年度はフラッグフットボール教室、サッカー教室、かけこ教室、野球教室の他、新種目としてバスケットボール教室を実施した。また、学習サポート教室は「だいけいだい教室」として、教員志望の学生を中心に年間を通じて実施している。

このキッズカレッジは、実施内容の企画、当日の運営、講師を学生が務めるところに一番の特長があり、地域貢献だけではなく、学生教育支援の一環としても位置づけている。



## 5 主なクラブ活動実績

### 体育会

アイススケート部	第38回日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会 総合第5位
剣道部	第63回全日本学生剣道優勝大会 出場(2年連続)
サッカー部	第44回関西学生サッカー選手権大会 第4位 第39回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント 出場(34年ぶり)
自転車部(サイクルサッカー班) ※すべての学生大会で優勝	春季関西学生サイクルサッカーAリーグ 優勝 秋季関西学生サイクルサッカーAリーグ 優勝 関西学生サイクルサッカー選手権大会 優勝 全日本学生サイクルサッカーリーグ 優勝 全日本学生室内自転車競技選手権大会 優勝
柔道部	第34回関西学生柔道体重別選手権大会 第5位 第17回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 出場(8年ぶり)
準硬式野球部	近畿六大学準硬式野球秋季リーグ戦 優勝 秋季関西地区大学準硬式野球大会 準優勝
ソフトボール部	文部科学大臣杯第50回全日本大学選手権大会 出場(2年ぶり)
ハンドボール部	第58回全日本学生ハンドボール選手権大会 出場(30年連続50回目)
バスケットボール部	関西学生バスケットボール選手権大会 第6位
バドミントン部	第66回全日本学生バドミントン選手権大会 出場(2年ぶり)
陸上競技部	丹後大学駅伝第77回関西学生対校駅伝競走大会 第4位

### 芸術会

映画研究部	関西シネック夏季上映会 第2位
グリークラブ	第70回関西合唱コンクール 同声合唱の部 金賞 第68回全日本合唱コンクール全国大会 出場(初出場)

### 独立総部

吹奏楽総部	大隅西小学校演奏会
-------	-----------





## I 大学のかたち

### 未来につながる都市型複合大学

#### 1 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織の編成

##### 特色ある学部教育の推進

特色ある学部教育の推進に向けて、各学部がそれぞれ各ポリシーを見直す等、具体的取り組みを進めてきた。

経済学部は、「導入教育」「段階的・系統的経済学教育」「4年間一貫したゼミナール教育」「フィールドワークの重視」「学科を超えたコース制」「社会とつながる教育」を実践している。その結果、経済学の専門知識をより体系的に修得するとともに、『つながる力』を実践するために必要なコミュニケーション力、リサーチ力、プレゼンテーション力を身につけ、21世紀を生きる市民としての知識と洞察力を兼ね備えた人間を社会に送り出している。

経営学部は、教学理念である「経営と法の融合」教育への社会的評価および需要の高まりと、関西圏の私立大学で唯一の夜間学部となった第2部経営学科の社会的役割に鑑み、入学定員の増員を行った。また、第2部経営学科ではカリキュラムの改編も行い、2016年度から、①4学期(クォーター)制の導入、②「経営コース」、「ビジネス法コース」および「サービスマネジメントコース」の3コースを開設、③キャリアサポートの一環として「心理学プログラム」の開設、④より実践的な夜間教育機能の充実を図るために「社会人学生ゼミ」を開講する。

情報社会学部は、人材養成の目標である①社会学、経済学、情報学を体系的、総合的に学習することにより、社会で役立つ確かな知識を身につけた人材、②高度な情報化に伴うコミュニケーション手段の発展、企業社会の変化、集団の変容に対応できる人材、③情報社会が要請する創造性、国際性、経済観、倫理観を身につけ、社会の成長のために活躍できる人材の育成に学部教育の特徴が凝縮されている。完成年度を迎えた2015年度において、それらを身に付けた人材を輩出することができた。

人間科学部は、2012年度開始の現行「3コース+学際履修」をさらに充実させるべく、1~3年生を対象に現行

方式に対する学生たちの率直な感想を聞くためのアンケートを2014年度に引き続き実施した。また、現行方式の1期生にあたる4年生に振り返りの卒業時アンケートを実施した。学部教育のあり方をめぐっては制度の抜本的な見直しを検討課題としており、アンケート結果も参考にしつつ特色ある学部教育の推進に向けて検討を進めている。

##### 魅力ある大学づくり「大学のかたち」の検討

「大学のかたち」の定義は広いが、その中で、第四次中期計画を策定する際に理事会での継続検討事項として、「多彩な職業人をつくる都市型複合大学にふさわしい近未来の競争環境を見据えた学部、学科編成の検討」を別途設けて検討を行った。

経営学部は、特色ある学部教育推進の取り組みに加え、大学が最重視すべき課題である「教育の質」において、教育改革の第一歩として、教員の研究および教育のあり方に着目し、特に教育の面では組織的な取り組みから教育活動を有効化することを目的に設置した「大阪経済大学経営学部 教育の質向上・質保証委員会」を中心に、「教育の質」の議論を重ね、2015年度秋学期からチューター制度を創設し、さらに、2016年度からチューター制度と連動した資格取得支援も行っていくこととなった。

情報社会学部は、学生目線で本学部のかたちを検討し、2016年度に向けてカリキュラム改訂を行った。特に学生が導入教育段階で躓かないことを念頭に、初期教育と必修科目を見直し、その配置も工夫した。

人間科学部は、今後のあり方についてこれまでも議論を続けてきたが、これからは全学的な学部・学科編成の見直しとともに学部の改組についても正式な検討課題とする。

経済学研究科は、4コース中の地域政策コース・総合コースを社会人再教育や生涯学習向けの性格を明確にしたベーシックコースへ統合し、研究コース・税理士養成コースと合わせて3コースへと再編した。それに対応して、特徴化を図るべくアドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを改正し、とりわけベーシックコースにおい

て社会人の要請に応えることを明確にし、入学試験を受験しやすい制度へと変更した(2017年度入試から実施)。また、経済学研究科自己点検・自己評価委員会を4回開催して同研究科の自己点検・自己評価の原案を作成し、同研究科のかたちを検討した。

経営学研究科は、2016年度入試では募集定員40名に対して74名の応募者があり、入学者は48名で、定員充足率は1.35倍となり、定員増をしたものの前年度並みの高水準となった。一方、学位授与生は2015年9月修了3名と2016年3月修了30名、合計33名であった。また、FDについては、経営学部との共同開催として「これからのキャリア教育について」を統一テーマに、渡辺研次氏(山梨大学大学院総合研究部特任教授)から「『大学生のエンプロイアビリティ』と要素間の影響関係」、吉村大吾氏(追手門学院大学基盤教育機構講師)から「キャリア教育の実践と課題」に関する説明を受け、研修を行った。

経営情報研究科は、社会人院生が満足できるカリキュラムを提供するため、多数の最先端の実務家教員および研究者教員が講座を担当しているところである。また、2015年度は、社会学系科目を充実させるため、専門科目群の見直しを行い、専門科目群は従前の「アカウンティング・ファイナンス系」と「インフォメーション系」から「アカウンティング・ファイナンス系」と「情報社会系」に再編した。

人間科学研究科は、学部教育組織が再編されることを受けて、学部の上にある大学院として組織を再構築する予定である。具体的には臨床心理学専攻はこのまま継続し、人間共生専攻を改組する。

##### 入学定員の適正規模の検討

毎年度において入学定員充足目標率を検討・決定し、目標を達成するべく厳格に実行している。また、2014年12月以降、本学における適正な学生定員規模(大学院含む)についての議論を深化させ、特に2015年度においては、企画アドバイザー会議を中心に種々検討を行っている。

#### 2 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

##### 各研究科のカリキュラムの特徴を活かした高度専門職業人の育成

各研究科では、それぞれの特色に沿ったアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびディプロ

マ・ポリシーに基づき高度専門職業人の育成を行っている。

##### 各研究科の方針に応じた広報活動の展開

経済学研究科は、経済学部全教員に大学院リーフレットと説明会案内状を配布し、学部ゼミでの説明を依頼した。本学ホームページに加えて、2014年度に引き続きリクルート社の大学&大学院netにおいてインターネット上で広報し(資料請求数8件・アクセス数1,091件)、私学事業団の大学ポートレートに掲載した。また、大学院説明会を2015年6月、11月の2回、税理士志望者対象説明会を2015年12月に実施した。参加者数は9名で、うち入試志願者数は3名であった。

経営情報研究科は、広報活動における本研究科独自のものとして、3回のセミナーを開催した。

人間科学研究科は、印刷媒体のみならず、ネット広告等を実施している。また学外での臨床心理学大学院の進学相談会にも参加している。

#### 3 社会人向けプログラムの整備と拡充

##### 社会人に対する教育方針の明示や就労しながら学べる仕組みの整備、他大学のサテライトキャンパスとの連携

第2部経営学科では、社会人向けの編入学制度(イブニングスクール)を設けており、主な授業を北浜キャンパスで開講している。

大学院サテライトコース(北浜社会人入試)の志願者数は59名と多く、「経営と法の分かる税理士」を目指し、法律学としての税法論文を書くというコンセプトが受け入れられ、経営と法の融合教育という理念が定着している。

他大学のサテライトキャンパスとの連携では、「うめだカレッジ」に講座提供を行い、認知度向上の効果を得た。

##### 科目等履修制度や聴講制度の拡充や履修証明制度の導入等、社会人の学び直しの機会の拡大

社会人の「学び直し」のニーズに対応すべく、本学における教育研究資源を活かし、科目等履修生・聴講生の受け入れを行っている。なお、2015年度は科目等履修生22名、聴講生6名の受け入れを行った。

## 4 魅力あるキャンパス整備と情報システムの充実

### キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

2015年度の主な整備として、D館2階セルフラーニング室において、グループワークもできるよう机・椅子の入れ替えおよびホワイトボード・ポータブルプロジェクト等の整備を実施した。学生の居場所づくり、キャンパスアメニティの充実として、B館2階に学生企画のカフェのオープンや学生会館2階多目的ホールの増席を行い、キャンパスの緑化としてE館周囲の植栽帯の改修を行った。その他防犯カメラの新設等による安心・安全なキャンパスの実現に取り組んでいる。



### 摂津キャンパス整備計画の継続、体育施設とクラブ環境の充実

2013年度から2014年度にかけてクラブハウス新築および人工芝敷設を実施した。クラブハウスは竣工1年点検を受けて各所クラックの補修、トレーニングルーム他での漏水箇所の修繕を実施し、南校地ではラグビーゴールポストのターゲットレイや準硬式野球のベースの取り替え、人工芝メンテナンス等を実施し、第2体育館と運動部室ではシャワールームマットの取り替え、第2体育館天井の雨漏り調査等を行った。

### 北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

「北浜・実践経営塾」、「客員教授によるビジネスセミナー」、「経営情報研究科セミナー」等の講演会を開催し、特に「北浜・実践経営塾」では前年比1.6倍の申込者数となる等、北浜キャンパスや社会人大学院の認知度向上に貢献した。また、新たな取り組みとして、①ビジネス法情報センターと連携した「経営と法セミナー」の開催、②10大学によるリレー講座「うめだカレッジ」への講座提供を行い、これまで未開拓であった層への認知度向上等一定の効果があった。

### 教育研究用情報システムの利便性向上と災害時の危機対応の整備

2015年4月から第7期教育研究用情報システムを稼働した。懸案事項であったパソコンのログイン速度向上を実現した結果、スムーズな講義運営が可能となった。また、本システムの稼働に伴い、災害発生時に本学が被害を受けた際でもメール等を継続利用できるクラウドサービス（Office365）を導入した。併せて、一部のバックアップデータを遠方地域のデータセンターに定期的に保存することにより、被災後の復旧が可能となる体制を構築した。

### 学事系基幹システムの再構築による利便性の向上

2015年度は、IT環境の変化やシステムの老朽化等により、学事系基幹システムのひとつである「Campus Square」の更新時期が迫っており、その更改に向けて本格的な検討を始めた。全部署に現状の課題に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえて各部署のシステム担当者と検討会を開催した。これらの結果をまとめた今後の方向性を作成して事務部長会へ提案を行った。

## II 教育のかたち

### 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

#### 1 グローバル社会を見据えた社会で役立つカリキュラムの整備

#### 職業人としての必要な力(学士力と社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

2009年度に改編を実施した全学共通教育は、学生をめぐる現在の社会状況に適した共通教育を行い、1・2年の教養教育と3・4年の専門教育という過去のあり方から、人間的実学教育を4年間で実施するものとし、それを4学部が共同して担っている。2015年度カリキュラムに関して、全学共通科目(2)「キャリア科目」に「社会人基礎学力Ⅲ」を新設した。継続して、これまでの全学共通教育の成果を検証・評価し、次なる改革につなげていく。

#### 科目の「見える化」と社会に対する「大経大の学士力」を明示できるカリキュラム整備・充実

2014年度に引き続き、2015年度では各学部で「履修系統図」による科目間の関連や順次性を体系的に「見える化」することに着手した。2014年度で完成した経済学部、情報社会学部では、成績配布時や学内ポータルサイトにて各学生に対して周知している。また、新入生用の冊子「履修のてびき」に掲載し、新入生オリエンテーションの履修ガイダンスにも活用することで、低年次から計画的な履修を組み立てることができる体制を整備した。

経済学部は、経済学の基礎知識を学ぶ学部基幹科目から、より高度な専門科目を系統的に学ぶことができるコース科目へと、体系的なカリキュラムを編成している。7つのコースに分かれる専門科目群は、経済学の特定分野に関する専門知識を体系的に修得できるように配置されている。学部基幹科目、コース科目、選択科目、それらの関連性と順次性を示す履修系統図は、毎年度、コース別の教員ワーキンググループにより見直しを行っている。

経営学部は、第1部経営学科、ビジネス法学科、第2部経営学科において、それぞれ固有の専門科目とカリキュラ

ム体系を有している。また、各学科の開講科目を体系化したものとして、将来の志望業界に対応した6つの「進路別履修モデル」および社会人学生を念頭に学生各自の目標を踏まえた企業内のキャリア（職能）ごとに「キャリアアップ履修モデル」を提示している。また、第2部経営学科では、2015年度に大幅なカリキュラム改編を実施し、2016年度より「経営コース」、「ビジネス法コース」、「サービスマネジメントコース」の3コースと「心理学プログラム」を開講する。これにより、実践的な学びを志向する第2部経営学科により相応しいカリキュラムの整備・充実を図った。

情報社会学部は、基幹科目と卒業研究を必修化することでスタートとゴールを明確にし、その学修過程での学修目標を学生自身が設定しやすいように、コースごとの履修系統図を作成し、毎年度見直している。

人間科学部は、ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）を見直し改訂した。見直しにあたって、全学FDでの研修内容を参考に、「何をできるようにするのか」という到達目標をDPで明確化・具体化し、それを簡潔に記述したうえで、それに合うようにCPとAPを改定した。

また、カリキュラムや学びの枠組み等学部教育の今後のあり方を検討する中で、学生が科目を選択する際の指針となる系統図を作成していく。

#### 少人数・交流型教育の重視

経済学部・情報社会学部・人間科学部では1年次の基礎演習を開講し、新入生が大学で学ぶために必要な基礎的技術の習得と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図っている。専門演習の所属率は、人間科学部を除き2年次秋からスタートする「演習Ⅰ」が3学部で95.1%、3年次春からスタートする人間科学部の「専門演習Ⅰ」が98.6%と、いずれも高い所属率となった。

また、2010年度から開始した『ZEMI-1グランプリ（ゼミナール大会）』は、全学部より23ゼミナール52チー



ムが参加し、大勢の方々にご来場いただき成功裏に終えることができた。この取り組みは、1年生のゼミに対する関心を高め、ゼミ活動を充実させる効果をもたらしている。

### 多人数講義の解消

授業環境の改善に向けて、受講者の制限を行う「予備登録」と科目配置バランスの調整により多人数講義の解消を行った。最近4年間で、2012年度67科目が2015年度には49科目まで削減させることができた。他方5人を下回る科目については、複数コマ開講されている場合には削減し、1コマしかない場合にはそのあり方について検討を行った。いずれの場合でもコマ数増減の検討も教務部と学部カリキュラム委員で精査し、毎年度調整を行っている。

### 北浜キャンパスでの実務的な講義の展開

経営・ビジネス法情報センターと連携して「経営と法セミナー」と大学院説明会を北浜キャンパスで2回共催し、ビジネスの最前線で活躍する実務家講師による実践的な講義を行った。実力派経営者による「北浜・実践経営塾」は6年目となり、2015年度も全8回で計1,208名（前年度比66%増）の申し込みがあった。また、「経営情報研究科セミナー」を実施し、全2回で計94名の申し込みがあった。いずれの講座も参加者の満足度は高く、北浜キャンパスや社会人大学院の広報に貢献している。

### グローバル社会で活躍できるカリキュラムの整備と支援体制の充実

グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標とし、学生の語学力の涵養およびコミュニケーション能力の向上を図るため、主に①留学および語学研修の実施、②英語カフェの実施、③留学生との交流行事の実施に取り組んだ。取り組みを通じて、海外に関心を持つ学生や留学を目指す学生が増加している。また、経済学部で実施している海外実習や海外英語研修、経営学部で実施している海外実務研修も、語学力の向上に留まらず、現地の文化や慣習に触れ、国際感覚を身につけるうえで貴重な機会となっている。

2009年度のカリキュラム改訂以降、さまざまな目標別に外国語科目を多数設置している。経済学部のグローバル・コミュニケーションコースにおいては、より実践的な外国語を学べる科目を設置し、TOEICスコアの向上を目指して本学独自の無料受験制度を利用したTOEIC IPの受

験奨励を継続している。その結果、毎年一定数の受験者や高得点者を輩出している。

### 初年次から一貫したキャリア教育の実施と在学生の社会人基礎力の向上

社会人基礎力を強化するためにスキル系の科目を追加し、従来科目の内容を見直した。その結果、キャリア教育は多くの学生が利用する科目として、年間計57クラスを開講し、受講者数は約5,500名となった。特に1年生を主な対象としたキャリアデザインIについては、年間を通じて約1,300名（1年生の約70%）が受講し、初年次生からのキャリア教育実施に一定の道筋ができた。

### e-Learningコンテンツの充実と教育・学修支援の積極的な活用

ITによる学修支援の取り組みとして、①新任教員ガイダンス、②KVC出張サポート、③補講の収録・配信等を実施した。e-Learningを利用した教員は20名・97科目、ポータルサイトKVCを利用した教員は227名となった。KVCの利用者数は過去最高の9,343名となり、学修支援に大きく貢献した。e-Learningの新コンテンツの補講は、秋学期から11科目を収録して受講生に配信した。教員からの評判もよく、480名の受講生が視聴した。

## 2 内部質保証システムの確立

### 厳正、公正な成績評価制度の整備

新たな取り組みとして、2014年度春学期より「学修の到達度指標」のひとつであるGPA制度を導入した。「成績通知書」、「出席および成績状況 確認書」に記載し、学生・保護者にお知らせして学修指導に活用している。2015年度は、「出席および成績状況 確認書」の書式を見直し、留年生の状況を把握できるように改善を行った。

また、全学的に統一されたシラバス執筆基準は、2015年度の内容を改正し、より具体的に学生に分かりやすいものとし、学部執行部によるチェック体制を設けて成績評価がより公正かつ厳正に進められるように改善を行った。

### 授業以外での学生の主体的な学びの支援

学生へのライティングサポートの一環として、図書館では11月と1月にライティングセミナーを実施した。プレゼンをテーマにした11月では36名がレポート作成をテーマにし、1月では4名の学生が参加した。

### きめ細かな学修支援

経済学部、経営学部、情報社会学部において、入学直後のオリエンテーション期間に新入生キャンプを実施し、参加者からの「有意義だった」等の回答が88.4%にのぼり、大学生活への定着に結び付き、早期退学防止に役立っている。

新たに成績不振の基準を定め、該当者には成績発表時の面談を義務付け、単位修得状況の改善を促し、履修登録未済および授業出席不振の学生とその保護者に葉書を送付して情報共有と注意喚起を行っている。また、教務部内に中退予防プロジェクトチームを設置し、休学中の学生に対し、休学期間中に個別面談を実施し、復学を促した。

### 入学前・入学時教育の充実

2014年度に引き続き推薦入試入学者全員に対し、学習の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための導入を目的とし、複数回の課題提出を含む教材を用いた入学前教育を実施した。公募推薦を除く推薦入試入学者全員を対象に2015年度より新たに導入したスクーリングは、参加者より高い満足度を得ることができた。

### FD活動の組織的展開

新任者研修兼全学FDフォーラムとして授業法の研修を実施し、4月採用の新任教員全員が参加した。能動的に学ぶ研修で参加者からは大変好評であった。

また、全学FD委員で関心の高い分野について、全学FDフォーラムを3回実施した。教員の資質向上に向けた内容から授業の内容および方法の改善を図る内容まで幅広い内容を取り扱った。

### 授業評価制度の改善

従来からのWEB形式での授業評価アンケート以外に、マークシート配布形式の授業評価アンケートを2014年度春学期より導入し、2015年度も併用して実施した。マークシート配布形式は教員が希望する科目についてのみの実施形式であるが、併用したことにより、以前より回答数は大いに増加することとなった。

また、学期初めにはミニアンケートの実施を科目担当者に依頼し、科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになっている。

### 文部科学省による大学改革を推進するプログラムの採択を目指した取り組み

プログラム採択に向けて、積極的に地域連携や公開講座を実施した。

### 学部における教員1人あたりの学生数の見直し

経済学部は、専任教員1人あたりの学生数（ST比）の改善を図るべく専任教員の採用人事を計画的に進め、15人程度を定員とする少人数ゼミ教育を維持している。

経営学部は、「教育の質」の向上・保証の観点からST比の改善に向けて取り組んでいる。

情報社会学部は、2015年度に完成年度を迎えたため、今後学部のあり方とともにST比を見直していく。

人間科学部は、学部の今後のあり方の検討と合わせて必要となる専任教員数についても見直した。

### 事業計画のPDCAサイクルの確実な展開と自己点検活動による質保証の充実

財務面では、予算編成・執行において、予算編成時に事業計画ごとに期待される効果、経費節減、収入増加への取り組み等を設定しており、実施後に実施状況、予算差異理由、効果、評価等を各部署でレビューし、その結果が次年度予算編成に活用できるようにシステム化しており、事業別予算編成の実質化にも効果が出ている。

全学的には、自己点検・自己評価用の目標設定・進捗状況報告シートを作成し、全学、部門等に配布し、各部署と全学で自己点検・自己評価活動を実施した。また、各シー



トに自己点検・自己評価運営委員会のコメントを付記することで、次年度に向けての取り組み意識を向上させた。

また、2016年度に受審する大学基準協会への申請書類を作成し、外部評価機関の基準に照らし合わせた自己点検・自己評価の再確認を行った。

### 3 学生生活の支援と課外活動の強化

#### 課外活動のきめ細やかな支援と活性化への取り組み

顕著な成果を収めた者を顕彰する課外活動表彰式を3回実施し、23団体、個人35名を表彰した。また、全国大会出場前には壮行会を、全国大会やリーグ戦で特に顕著な成果を収めた者に対して課外活動祝勝会を実施した。その他、活動成果をホームページや学内ポスター等で学内外へ積極的に発信することで課外活動の活性化を支援した。

スポーツ・文化振興課では、クラブのさまざまな行事に参加してつながりを強化した他、就職課の協力のもと、就職支援として、クラブ別就職ガイダンスや合同就職セミナーを実施、教務課と連携し、学業支援として、成績不振者への履修指導や面談を実施した。

また、「良いプレイヤー、良い表現者である前に良い学生であれ」を達成すべく、団体、個人に対し、マナー、モラル教育を実施した。

#### 奨学金制度の整備と充実

各種学内奨学金について、規程改正により、意思決定の効率化を図った。大阪経済大学入試成績優秀者特別奨学金では、より奨学金の目的に合致するように2017年度入学者より交付を秋学期授業料納入と相殺形式にすることとした。大阪経済大学貸与奨学金の返還では、口座引落への移行促進により安定した返還が見込めることとなった。また、日本学生支援機構奨学金では、適格認定処置区分の新設や貸与月額の見直し等、実効的な補導業務を行った。

#### 学生生活サポート体制の充実

##### 《学生相談室》

学生相談室の存在を周知するために、パンフレットを作成し広報活動に努めた。身近に感じてもらうことを目的に、自分の性格を知るためのテストを実施した。

学生相談室の来談者数は、年々増加の一途を辿っている。相談内容の多くは「心の健康」に関するものであり、重い症状を抱え、カウンセリングが長期間にわたるケースも少なく、重篤且つ複雑な案件については、カウンセラーと教職員が連携して対応に努めた。

##### 《障がい者支援》

2015年度から重度の障がいを持つ学生の排泄介助や食事介助について、民間介護サービスに委託した。学内の移動介助は、学生の協力を得ながら職員が対応している。

##### 《保健室》

2015年度は、定期健康診断の実施方法や周知方法を見直して積極的に働きかけた結果、受診率が94.1%（前年度比0.6%増）となった。事後措置や保健指導では個々のデータから、より適切な援助を行い保険管理に努めた。

学生自身が健康を考える機会として、呼気中一酸化炭素濃度測定、アルコール体質検査、薬物乱用防止の啓蒙活動、AED（自動体外式除細動器）を使用した救命措置の講習会、エニアグラム講演会等を実施した。

#### 健康の増進とマナーの向上

大学全構成員の協力のもと、マナーアップ活動（学内外の清掃活動および喫煙マナー等の巡回指導）を実施した。2015年度は、マナーアップ活動に延べ2,728名（うち学生は2,514名）が参加し、学内外におけるマナーアップに多大な貢献をしている。

健康増進の一環としては、呼気中一酸化炭素濃度測定（参加人数：100名）、アルコール体質検査（参加人数：81名）を実施した。

不祥事防止対策として、新入生には学生生活ガイダンスで代表的なトラブルと防止策を紹介した他、掲示板やWEBといった各種媒体においての注意喚起を行い、不祥事防止に努めた。

#### 学生ボランティア活動推進の支援

2015年度の学生ボランティア活動の支援として、関連部署が連携してボランティア募集の情報を学生に広く提供を行うとともに、個別にクラブやサークルに情報を提供し、活動を支援した。毎年行っている大学周辺の清掃活動に加え、ボランティアクラブ部員が「春の全国交通安全運動」期間中に東淀川区内の主要交差点で交通安全啓発活動

に参加する等、地域に根付いた活動を行った。

また、障がいのある学生に対して、ノートテイクや教室間の移動介助等のボランティアに多くの学生の協力を得ることができた。

### 4 入試制度の改善と広報活動の効果的展開

#### 入学者の質の確保と、一般入試倍率の維持

「入学者の質」を確保するために引き続き「一般入試、学力試験を経て入学する者の比率の向上」、「競争試験における志願倍率の維持」を目標として取り組んだ。一般入試入学比率は52.7%、学力試験入学比率は74.8%と前年に比べやや下がったものの同水準を維持した。

本学の志願者総数は19,017名（前年度17,316名）で前年に比べ1,701名（9.8%）増、志願倍率は11.6倍（前年度11.1倍）となった。2016年度入学者数は1,963名（2016年4月1日現在）で入学定員に対して1.19倍であった。

#### 高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大スタイル)の確立

公正でシンプルな入試制度でありながら安定して志願者を確保できていることから、現行制度が受験生に受け入れられているものと考え、2016年度入試制度は前年踏襲とした。

導入2年目となるインターネット出願は受験生の利便性向上につながるためさらに浸透し、受験生の半数が利用している状況である。

「大学入試制度改革」は、高大接続システム改革会議の「最終報告」がまとまったことを受け、対応に向けた検討・作業に入ることになる。

#### 高校訪問活動の強化

志願者の多いエリアを中心に、志願・入学実績を基に訪問先高校をリストアップした。訪問の際、当該校および周辺地域の状況をヒアリングし、マーケットの動向把握に努めた。

また、高校で実施される「校内ガイダンス」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」の受け

入れを行った。こうした企画は、受験生と直接接点できる機会であるため、積極的に対応している。

#### 「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報活動の展開

「中身をみせる広報」を方針として、ホームページに新しいコンテンツを追加し、本学の魅力を発信した。また、教育・研究・学生の活動を積極的にプレスリリースし、昨年の2倍近くのメディア露出件数となった。その他、交通広告では学問内容をテーマに展開し、メディア・教育機関等から注目を集めた。

渉外活動では、オープンキャンパスや大学見学会、広告代理店主催の会場相談会や校内ガイダンスなど、受験生と直接接点する機会を大切にしている。

### 5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」の確立

#### 対卒業生数の就職率80%以上、対就職希望者数の就職率90%以上を目指した取り組み

学生の関心や意欲に合わせて的確に支援できる体制を整備した。全員参加を前提とするガイダンス群から、意欲の高い学生の要求に応えるための合宿講座（1泊2日）まで多様なレベルでの就職イベントを開催した。また、3年生の就職活動初期段階における面談予約制度の実施を試み、就職課の利用促進に一定の成果を得た。なお、4年生の対卒業生数の就職率は81.8%（前年度比0.6%増）、対就職希望者数の就職率は88.9%（前年度比0.6%減）となった。

#### ゼミと連携した就職活動支援による決定進路把握率100%の達成

進路希望未登録の学生を対象に、くりかえし電話およびメールにて進路希望調査を実施した。調査状況はシステム上に反映させて教員と情報を共有し、進路希望未登録の学生にはゼミナールを通じて教員から確認を行う等、連携して進路把握に努め、卒業式当日の進路調査等により、2015年度の進路把握率は99%となった。また、留年生の就職支援対策として担当制を導入し、就職課員が留年生のクラス分けを行い就職支援のサポートを行った。

## インターンシップ教育の充実

2015年度（夏期）では、正課科目で計191の企業・団体に400名の学生、公募制で計56の企業・団体に83名の学生が参加し、公募制において前年度比約150%増加となった。その他、大学院生1名も実習に取り組んだ。2015年度の特徴として、採用スケジュール変更への企業側の対応により秋・冬季のインターンシップ募集が定着化し多くの学生が参加した。

専任教員が科目担当することとなってから2年目を迎え、新たに進路支援部協力体制のもと、授業内での実習先へ提出する履歴書の添削や受入先ご担当者への授業公開に取り組んだ。学生の科目全体に対する満足度は「満足」、「だいたい満足」を合わせて84.4%と高い数値を維持している。



## 同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

帝国データバンクの調べ（2016年1月26日発表）によると、本学は出身大学別の社長数のランキングで43位となっており、本学卒業生が各界で活躍している根拠といえる。そのような本学の財産を在学学生と卒業生のメリットになるようにキャリア教育や就職、採用支援につなげていく必要があると考えている。卒業生が社長や役員を務めている企業と連携し、合同企業説明会や就職ガイドの発行、若手社員と在学学生との交流会を実施した。

## 未就職卒業生（既卒生）の就職活動支援

既卒可求人への受取と公開を行うとともに、KVCの継続利用の促進と未就職卒業生の就職相談対応を実施した。加えて、KVCの継続利用申請者にはメールにて求人情報の案内を随時配信した。また卒業後は来学しづらいとの声を反映して、2013年度から民間の就職支援企業と提携して学外でも就職支援を実施した。

## 教職課程履修生の免許取得支援と採用試験対策強化

現在、約500名の教職課程履修生が免許取得を目指しており、教職課程事務室では学年別の各種説明会、免許取得のための履修指導、教職関連の蔵書の充実や貸出システムの整備を実施した。

また、教員志望の学生には、教員採用に向けての進路指導と併せて進路・資格支援課と連携し、教員採用試験対策講座を実施した。さらに、面接対策や集団討論対策のための人物対策講座や教員経験の卒業生の指導を受けることで強化を図った。

## 資格講座の充実

2015年度は、年間76の資格講座を開講し、延べ1,863名（前年度差74名増）が受講した。難関資格である公認会計士（国家資格）、通関士（国家資格）の合格者を輩出することができた。また、宅地建物取引士（国家資格）では、例年通り全国平均を上回る結果となり、公務員および教員採用試験においては、地方公務員や高校教員等の合格者を輩出した。2012年度より引き続き資格の専門学校に業務委託しており、今後も多くの合格者輩出を目指している。

## 6 学部教育の特色ある展開

### 1 経済学部

2013年度施行カリキュラムの円滑な運用を図るため、コース科目の見直しを実施し、各コースの特徴を明確化した。新設のグローバル・コミュニケーションコースは、英語で行う講義「Japanese Politics」を設置した。必修の基礎演習Ⅰ（1年春）では、話すスキルに関するキャリア教育を導入した。2年秋からの専門演習の履修率は97.1%に達し、300名以上の多人数講義の解消に努めた。

### 2 経営学部

「経営と法の融合」を教育理念と位置づけて、第1・2部経営学科、ビジネス法学科においてそれぞれ固有の専門科目とカリキュラム体系を編成している。また、教員体制に

おいては、広義の経営系教員とビジネス法系教員を配置し、その専門性を明確にするとともに融合させることで教育理念の具体化を志向している。

2015年度は、オムニバス講義「経営と法の融合Ⅰ・Ⅱ」を開講した。また、本学の専門性の高い人材養成という点で、ビジネス法学科の3年生が公認会計士試験に現役合格した。さらに、第2部経営学科の大幅なカリキュラム改編により、2016年度からより一層充実した「経営と法の融合」教育、「理論と実践の架橋」を志向した教育を展開するカリキュラム編成となった。

### 3 情報社会学部

基礎演習、卒業研究を必修化、演習Ⅰ～Ⅲを必修としていることから、ゼミ所属率は100%を維持している。基礎演習では、人と人とのつながりの中から大学生としての基礎的な学習態度と基礎的能力を修得することを重視し、交流型教育を指向してきた。また、少人数化について、すべての演習は16名を限度として実施しており、専門教育においても学内の基準よりさらに厳しい200名で制限し、クラス分けや予備登録制度を徹底している。

### 4 人間科学部

コース充実のために、「スポーツ解剖学」「スポーツ情報戦略論」「スポーツテーピング・マッサージ」「スポーツトレーナー概論（スポーツ健康コース）」「メディア社会実習Ⅰ」「メディア社会実習Ⅱ（メディア社会コース）」を新設し、2016年度に開講する他、複数の科目で名称変更を決定した。また、スポーツ健康コースでは、新任教員を2名採用した他、これまでの2領域に加え「スポーツビジネス領域」を設けた。

## 7 研究科教育の特色ある展開

### 1 経済学研究科

経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべくカリキュラムをより魅力あるものにするため、入試制度およびアドミッション・ポリシーを改正した。2014年度に引き続き、リクルート社の大学&大学院netの利用、私学事業団の大学ポータルへの掲載等を行うとともに、研究指導計画について研究科FDで検討し

た。また、大学院生の研究指導と院生・教員間のつながりを深めるため、ゼミ合宿の開催を促進した。

### 2 経営学研究科

経営学研究科は、修士論文の質的向上を図るべく修士論文作成上の留意事項の徹底を図った。担当教員からの指導の徹底はもとより大学院生への周知に注力した。中間報告会（11月開催）および最終諮問では、大学院生の報告順番、審査員の配置、また他の大学院生が修士論文を閲覧できるように会場に配置した。大学院生の一方的な報告から報告内容の周知を意図的に向上させ傍聴者が報告発表者の水準を評価できる環境づくりを行った。また、このことは在籍大学院生の動機づけを刺激し研究の質的向上を促進できたものといえる。

### 3 経営情報研究科

研究科委員会において、新研究科の改組については、①学部と大学院の教育内容を連動させることから、認可を受ける分野は「経済学分野」と「社会学・社会福祉学分野」にすること、②情報社会学部における2019年度新規採用人事と併せて経営情報研究科を改組し、情報社会研究科（仮称）を設置することとなった。

### 4 人間科学研究科

臨床心理学専攻は、学内実習機関「心理臨床センター」の利用者が多く、そのうち14名の大学院生が61名（288件）を担当し、院生1人平均20件以上の臨床心理学的支援・実践を行った。大学院生が実習としてこれだけ多くの利用者を担当することができるのは、提携する学外実習先が13か所と豊富にあることとともに、本研究科の大きな魅力となっている。



## Ⅲ 研究と社会貢献のかたち

### 地域・企業・世界とつながる大学

#### 1 研究活動を整備し、研究活動を強化する

##### 全学的な研究推進体制の確立

研究支援・社会連携部内で定期的にミーティングを行い、情報共有と連携強化に努めた。また、他大学の取り組みを参考にするため、大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等へ積極的に参加して職員のレベルアップに努めた。

##### 研究活動の活発化と支援体制の強化

学内研究費のあり方について、研究委員会の中で検討を重ね、教授会でも意見聴取を行って、諸規程の改正を行った。科研費の獲得支援については、他大学の取り組みについて情報収集を積極的に行い、職員個々のレベルアップに努め、教員への個別アドバイスをを行った。

##### 研究倫理遵守体制の見直し

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正と「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の決定に伴い、「研究活動における不正行為への対応等に関する規程」を制定し、研究倫理研修を実施した。

##### 企業との共同研究や受託研究の促進

企業との共同研究を3件実施した。企業の抱える課題に本学の研究を活用することで、依頼企業の社員の経験と知識が高まり、コストの面でも大幅に見直された。また、このような共同研究に本学学生も参加することで、実社会が抱える課題を目の当たりにし、どのように解決するかを考える良い機会となった。

##### 教員が研究に専念できる時間の確保

研究専念時間の確保という観点において、「大阪経済大学海外出張規程」に基づく海外出張制度と「大阪経済大学国内留学規程」に基づく国内留学制度を設けている。2015年度は、海外出張制度では長期（6カ月以上1年以内）5名（4月出発1名、8月出発3名、9月出発1名）と短期（6カ月未満）1名、国内留学制度では短期（6カ月）3名（春学期）を国内外の研究機関に派遣した。

##### 図書館の充実

2015年度は、かねてより教員から要望のあった洋雑誌・電子ジャーナル5タイトルについて、新たに契約を行った。また、2014年度に単行本の電子書籍を初めて購入したが、2015年度は契約更新が不要な買い切り型の電子書籍のタイトルを合計64タイトルに増やした。

電子ジャーナル、オンラインデータベースについて、今後もより多くの教員に使われる利用価値の高いタイトルを中心に充実させていく。

##### 研究に関するシステムの整備・充実

教員プロフィール（研究業績データベース）への入力を促進するため、教授会を通して入力依頼を行った。また、研究業績の重複の有無の確認作業を含め、入力をサポートする体制整備を進めた。

学術機関リポジトリを構築し、学位論文と大阪経大論集を公開した。

全学部で情報セキュリティ講習会を開催し、個人情報の取り扱いの大切さや情報漏えいの怖さについて学び、個人研究室や自宅環境での情報セキュリティ対策を中心に、セキュリティ意識の向上に努めた。

##### 日本経済史研究所

経済史文献解題データベースの差異化では、経済史分野の採録割合が目標を上回る76.8%を達成した。『経済史研究』の継続発行と学外研究者と連携した編集体制の充実という目標のもと『経済史研究』第19号を刊行し14本の良質な原稿を掲載した。

「経済史研究会」の改善・拡大と研究叢書出版の頻繁化では、「経済史研究会」を4回開催し、1回は所員による報告を行った。

黒正塾には、1,444名（3回合計）の参加があり、アンケートでは最高で90.7%の方が「大いに満足」または「満足」と回答し、地域に開かれた講演会の充実化を図った。

日中韓台研究交流の推進では、中華人民共和国の復旦大学との研究会を準備している。

##### 中小企業・経営研究所

中小企業・経営研究所は、長年の地道なアカデミック活動が認められ全国的にも高い評価をいただいております。国内外の研究者の研究支援に供するためにニーズを反映させながら、中小企業関連資料の収集強化と文献目録の充実に努めている。

また、研究所が発刊している刊行物等のWEB化を図り一定の評価を得ている。研究活動としては、5グループ31名（学外の研究者を含む）がプロジェクト研究を実施し、国際研究の場として漢陽大学校経済研究所との第12回共同研究発表会も本学で実施した。さらに、産業界や行政との連携強化にも努めており、大阪府との共同研究の成果報告も第3回中小研セミナー（テーマ『がんばる大阪の中小企業！大阪の魅力とパワーの源泉』2015年10月10日実施）で行い多数の参加を得た。

#### 2 地域や企業との連携強化と社会貢献

##### 「大経大キッズカレッジ」の充実

2015年度 ハイライト (P.10) 参照

##### 図書館

図書館の一般利用者の延べ入館者数は3,928名、また毎月第2、第4日曜日の延べ入館者数は945名であった。また、一般利用登録の申込手続きは、春期67名、秋期57名であった。東淀川区高校生の夏期休暇中の図書館開放は、申込者51名、延べ利用人数99名であった。

2015年11月の3日間、区内市立中学校の職場体験学習に協力し、中学2年生2名を受け入れ、さまざまな図書館業務を体験していただいた。また、東淀川区民まつりでの本のリサイクルでは45冊、大学祭の本のリサイクルでは136冊を提供した。

##### 地域活性化支援センター

地域活性化支援センターは、従来から取り組んできたスタディツアー、オープンカレッジを学生主体のものに発展させた。豊岡市合橋地域を学生の地域づくり活動のフィールドとして、地域づくりインターンシップ、ボランティア実習、社会調査実習、ゼミ等の正課授業と自発的な学生のプロジェクトの展開の場として活用している。また、近隣地域をはじめとして地域活動・ボランティア活動と多くの意欲のある本学学生の橋渡しをして、学生に「主体的な学び」の場を提供することによって学生のニーズにこたえたとともに、教育や研究の両面を通じて地域の課題を解決することにより地域のニーズにもこたえていく。

##### 経営・ビジネス法情報センター

経営・ビジネス法情報センターは、経営と法の融合教育を掲げる本学経営学部付設のセンターとして、研究、教育の充実とともに学部の社会貢献窓口としての役割を担っている。「経営と法セミナー」や「経営ビジネス法研究会」等恒例事業を実施するとともに、学生編集による「ビジネス法学科ジャーナル」15号、16号の発行、データベース等のサービスを継続的に提供している。

##### 心理臨床センター

心理臨床センターは、心理相談、心理検査、発達相談サービス、男性相談を行っている。2015年度の総来談者数は150名、総件数は1,170件であった。

なお、大学院生14名が74名（358件）を担当し、院生



1人平均25件以上の臨床心理学的支援・実践を行った。

### KEIDAI ギャラリー

KEIDAIギャラリーは、単に授業、本学芸術系系クラブや地域住民の文化活動に寄与するだけでなく、自由に歓談できるスペースとしても利用できるように中央のオープンスペースを広めにとり、貴重な文化的空間を提供している。特に、文化活動の範囲であれば、老若男女や技量の巧拙を問わず、利用の申し込みをすれば無料で作品を公開できる設備を充実させ、展示施設として地域住民には好評である。

### 「17歳からのメッセージ」

2001年度から「17歳からのメッセージ」を募集しており、毎年全国から約30,000作品の応募がある。入学試験とは切り離れた形で全国の高校と本学が連携を持てる取り組みとして実施し、応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、多くの高校で年間行事のひとつとして定着している。

また、海外にある日本人学校からも多数の応募があり、入賞作品も生まれ、表彰式へ受賞者を招待した。

2015年度の実施状況は次の通り。

応募作品数：30,667作品／応募校数：370校

審査結果：グランプリ3作品（学生審査員賞1作品含む）、金賞10作品、銀賞51作品、奨励賞86作品、学校特別賞30校（うち大賞1校）



### 3 学びの国際化

#### 学生を海外派遣するサポート体制の充実と海外プログラムの拡充

語学力の向上や異文化理解等を目的に、2015年度は122名の学生が留学や語学研修、海外実務研修等のプログラムを通じて、海外の文化や慣習に触れた。留学準備等

にあたって学内の各種奨学金により経済的支援を行った。

### 「留学生30万人計画」を念頭に置いた環境整備

多様な国・地域からの優秀な留学生の受け入れを目標に、国内の留学フェアやベトナムの日本留学フェア（日本私立大学協会主催）に参加した。また、イエーテボリ大学（スウェーデン）を訪問して意見交換する等、海外協定校との交流を深めた。学生交換協定の締結校も増加し、仁徳大学校（韓国）より2名の交換留学生を受け入れた。また、ベルリン技術経済大学（ドイツ）より交換留学生1名を受け入れた。さらに、上海対外経済貿易大学（中国）とは2016年度からの受け入れが決定した。成績不振の留学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねた。

### 海外学術交流の促進

2015年度は、イエーテボリ大学（スウェーデン）、上海対外経済貿易大学（中国）、復旦大学（中国）の各関係者と会合し、学術交流等について意見交換を行った。現在、アメリカおよびニュージーランドの協定大学において、教員が研究のため長期海外出張しており、今後の交流促進が期待される。

### 4 学びの連携

#### 大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

2015年度の「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換は、センター科目で本学学生が25名履修、オンキャンパス科目で本学学生36名が他大学提供科目を履修、他大学学生13名が本学提供科目を履修した。

本学学長が部会長を務めるインターンシップ事業については、本学で事前研修、報告会を開催した。

本学は、ここ数年継続的に一定数の講座提供を実施し、社会貢献を果たす姿勢を示している。2015年度は、「インテリジェントアレー専門セミナー」に5講座を提供し、弦間一雄教授（人間科学研究科）による「クリエイティブな発想力と表現力によるコピー・ライティングとビジネス・ライティング（受講者20名）」が開講された。

### 三大学交流（本学・東京経済大学・松山大学）

2015年度は、学長懇談会で「スポーツ強化」「不本意入学者対策」をテーマに、各校の取り組みや今後の方向性等の意見交換を行った。学生交流では、「三大学交流大会」として、松山大学でソフトテニス大会が開催された他、各校の新入生歓迎実行委員会同士の交流が行われ2006年度からの交流開始以来10回目の開催となった。

また、2015年度の互換実績は、単位互換履修生として松山大学から1名を本学経済学部地域政策学科に受け入れた。派遣について2015年度はなかったが、2016年度に東京経済大学へ2名を派遣することが決定した。

### 大学間交流

本学は関西外国語大学と単位互換に関する協定を結んでおり、2015年度は本学から1名を派遣し、関西外国語大学から1名を受け入れた。

スポーツを通じた他大学との交流として、アメリカンフットボール部の黒正杯（岡山大学）、洋弓部の淀都戦（5大学）、陸上競技部の交流戦（東京経済大学）等、各クラブが独自に他大学との定期対校戦を実施している。また、本学の施設でサッカーやラグビーの他、施設の整備に伴い、ハンドボール部、バスケットボール部、硬式庭球部、弓道部等の公式戦も本学で開催された。

## Ⅳ 大学運営のかたち

### 全構成員がつながる強い大学

#### 1 教職員が生き生きと働く環境整備

#### 教員活動評価制度改善の取り組み

教育研究活動を適正に評価するべく、規程を改正した。

#### 学生サービスの向上と事務効率化の推進

2015年度は、2014年10月1日付で実施した事務組織の改編により、第四次中期計画に謳う社会の要請、学生サービスの向上、多様な業務の対応を見据えた事務機能の効率化、業務の迅速化を図ることに注力した。

#### 職員採用・配置・研修制度

事務職員の採用状況について、1名の新規採用を行った。また、5月1日付で新採用1名を含め配置転換14名、さらに8月と11月に配置転換を行った。

研修委員会の立案・運営のもと全体研修（ハラスメント防止研修、教育の質的転換に関するSD）、選択研修（ワークバランス研修、ホスピタリティ研修、グローバル人材育

成研修、桜美林大学大学院（通信課程）を実施した。

また、管理職を対象に考課者訓練を実施し、職員として必要な能力を体系的に身に付けられるよう研修体系表を作成した。

#### 職員の人事考課制度改善の取り組み

人事考課の視点を統一化し、評価者によって大きな差異が発生しないよう、全評価者を対象に考課者訓練を実施した。

#### 2 ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスの充実

#### 全学的な組織マネジメントの確立

第四次中期計画において、継続検討課題として理事会、評議員会改革を軸とした内部統制、ガバナンス論の徹底を定めており、組織運営の適正化を図るためのPDCAを実施している。また、2014年度に実施した事務組織の改編による権限等の変更や学校教育法改正に伴う教学関連諸規程の改正を行った。



## コンプライアンス意識の向上

新入生を対象としたガイダンスでは、飲酒、喫煙、薬物、悪徳商法、ネットへの書き込みといった身近にある危険や法的リスクについての説明を重点的に行った。在学生にも、KVCや刊行物、ポスター等で各種リスクについて注意喚起を行うことを徹底した。また、人権委員会では、セクシャルマイノリティへの理解と差別撲滅を目的に、「LGBTと人権」をテーマとして人権講演会を開催し、在学生、教職員全体に把握と理解の共有を図った。

関係法令、寄附行為およびその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務遂行に努めるとともに、文部科学省等、外部団体から届く「法令の改正」等の公文書を、関係部署に適切に配付することで、コンプライアンスの順守に努めた。

2015年度においては、2014年度に制定したコンプライアンス推進規程に基づき、学内各所でコンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、教職員のみならず学部学生・大学院生をも対象とした研究活動における不正行為を防止すべく、研究倫理研修を実施した。

## 安心・安全な職場環境の実現

教職員を対象とした「ハラスメント防止研修」を2014年度に引き続き実施した。2015年度は、セクシュアルハラスメントだけでなく、パワーハラスメントを中心に一般的に増加傾向にあるとされるキャンパスにおけるハラスメントに主眼を置いた。実際に争われた裁判事例に触れ、事例研究を行いながらハラスメントに関して組織として求められる取り組み等について学習し理解を深めた。

## 災害その他への危機管理体制の確立

危機管理体制として、防災用品の備蓄3年計画（2012年度～2014年度）に伴い、数量が不足していた飲料水を追加で購入して延べ7,000人分の食料品の備蓄を行った。また、学生が帰宅困難となり学内で宿泊することを想定した衛生用品と就寝用品も追加で購入した。

## 情報公開、大学IR機能の確立

情報公開の一環として、私学事業団が管理する大学ポータルサイトに参画している。また、大学ホームページ上での

公開情報については、他大学の公開情報を参考としながら日々見直し、求められる情報の精査・提供を行っている。

## 監査機能の強化

2015年度は、テーマ別の監査に重点をおき、各部署に個別に業者と結んでいる契約の状況を精査した「契約書監査」や業務の中で抱える「リスク」を洗い出し、固有・残存リスクを評価した「リスクマネジメント監査」等を実施した。また、2014年度に内部監査を実施した部署への「フォローアップ監査」や科学研究費補助金等執行状況の監査も例年同様に実施した。

## 役員報酬規程の見直し

役員報酬および役員手当に関する規程について、適正化と用語統一の観点から見直し、改正を行った。

## 3 財務基盤の強化

### 収入の多様化と経費の節減合理化による 帰属収入の見直し、および適正学費の検討

理事会自身の点検・評価項目のひとつとして「収支を積極的にコントロールし、財務指標を達成する」を確認しており、とりわけ人件費比率の抑制を企図した議論を進行させ、2015年度決算においては、人件費比率50.6%となった。教育研究経費比率は31.9%、管理経費比率は7.5%となった。

また、収入については、2012年度から開始した第1部経営学科の定員増による学生生徒納付金収入の堅調な増加、入学志願者の増加による手数料収入が増加となった。

学費金額については、引き続き社会情勢等、外的環境も見据えながら適正な金額設定の検討を進めていく。

### キャンパス整備や奨学金制度等の充実のための第2号基本金と第3号基本金の組み入れ

2015年度は、第2号基本金に11億円、第3号基本金に1億円を計画通り組み入れ、キャンパス整備や奨学金制度の充実を図る資金の拡充を行った。また、創立80周年キャンパス整備事業による校舎等の建替・建築が完了し、大隅校地校舎等建替建築資金および創立80周年記念大隅

校地整備事業資金を取り崩した。

将来のキャンパス整備や奨学金制度の充実に備え、基本金を計画的に組み入れて財源を適切に確保し、引き続き財務基盤の強化を図っている。

## 事業別予算編成の実質化

2014年度の予算執行結果に基づき2015年度においても、各部署・事業ごとに実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の評価・点検・改善のための事業報告書の提出を義務付けた。また、2016年度予算編成では、具体的な数値目標を明示し、支出の見直しおよび抑制を促進した。

## 安定的な収入と財務基盤の強化

新たな取り組みとして、2015年10月より「本でつながる大経大古本募金」を開始し、これまで寄付の実績がなかった方からの寄付を頂戴している。

継続的な取り組みとして、本学で年に2回発行する広報誌「KEIDAI DAYS」に募金趣意書を同封し、役員・教職員のみならず、同窓生、学生の保護者に対しても寄付を募っている。

## 4 卒業・修了生、在学生、教職員が 一体となった「つながる力No.1」

### 建学の精神や教育理念を重んじた教育活動による学生・院生の満足度向上

経済学部は、2009年度より新入生に向けて、本学の歴史と初代学長である黒正巖博士の生涯と学問を知ってもらうことを通じて、4年間を過ごす本学の歴史と特徴、建学の精神を学んでもらうべく「新入生特殊講義（経大の歴史と黒正巖）」を本年も開講した。2011年度からはオープン科目として全学部の学生も履修できるようになっており、受講者は年々増加している。本学の4年間で学ぶべきことのひとつに、黒正巖博士の「道理貫天地」の精神を位置づけた本講義を通じて、本学で学ぶことの誇りと自信を得ることを期待している。また、4年間の本学における学生生活に対する満足度および教育成果を調査するため、4年生に対して卒業時アンケートを実施した。

情報社会学部は、基礎・専門演習等で自身のアイデンティティ形成を啓発している。

特に専門演習では、ZEMI-1グランプリや学外の発表会等に積極的に参加し、他学部だけでなく他大学や外部機関との交流によって本学部生あるいは大阪経済大学生としての自覚が形成されている。

人間科学部は、1～3年生を対象とした現行方式に対する学生たちの率直な感想を聞くためのアンケートと4年生への振り返りの卒業時アンケート等の他、従来から行っている正課授業の一環としての新入生のキャンプ、『人間科学研究』への優秀卒論掲載、卒業研究の成果発表会の試行等により、人と人との交流と自らの学習成果の確認を通して、学生の自信と満足度を高めるべく努めた。

経済学研究科は、卒業生と教員・在学生・大学のつながりを深めるため、ホームカミングデー等におけるゼミ同窓会の開催を奨励している。

経営情報研究科は、北浜キャンパスの社会人院生および修了生を対象に2016年1月9日、国内外の会計基準設定主体で会計基準の策定に携わるパナソニック株式会社の山田浩史氏によるセミナーを開催した。通常の講義や演習の他、異業種交流ができるセミナーの開催が院生の満足度を高めるとともに、学生のUI (University Identity) 意識の醸成に役立っている。

### 講演会や課外活動を通じてつながりを 深める取り組み

2015年度より主に体育会クラブに所属する学生を対象に、アスリート講演会を実施した。講師に植田辰哉氏（元全日本男子バレーボールチーム監督）をお招きし、アスリートにとって必要な心構え等を講演いただいた。サッカー部の総理大臣杯出場をきっかけに、新たなつながりを構築する取り組みとして、全学的な応援を企画し、多くの学生、保護者、教職員が試合会場に足を運び、今までになく一体感を生み出した。

地域とのつながりにおいては、研究支援・社会連携課と協働し、「大経大キッズカレッジ」（フラッグフットボール教室、サッカー教室、かけっこ教室、野球教室、バスケットボール教室）や「大隅西小学校演奏会」（吹奏楽総部）を実施した。



つながりを重視した「双方向的教学」の取り組み

教職に携われた卒業生の皆さんによってつくられる同窓会（大樟会）組織「大樟教育研究会」の総会において、教職現場の様子や心構え等が本音で熱く語られ、教職を目指して勉学に励む学生を激励した。

経済学部は、ゼミ合宿等に対する学生援助金を予算計上し、学生間あるいは学生と教員間の交流を促進した。卒業時には、アンケートで4年間の満足度を把握するとともに、学部主催の記念パーティーを開催し、教員と卒業生、卒業生同士の交流を図った。また、ホームカミングデーには、一部のゼミがゼミ単位で同窓会を開いた。

経営学部は、2015年3月に経営学部を卒業した学生の就職先に対して、「学部案内」、「2015年度・経営と法の融合講義（公開講義）」、「第2部経営学科・北浜イブニングスクールの案内」、「ビジネス法学科ジャーナル」、経営・ビジネス法情報センター（BLIC）と共催した各種の催しの案内等を送付し、卒業生とのつながりを意識した取り組みを行った。また、「卒業論文要旨集」を作成し、卒業生・教員全員に配布し、学生間で同期の学友の学修の成果を互いに共有することができた。

情報社会学部は、卒業生を授業の講師として招聘することを奨励し、多数のゼミや専門科目において、その職場での体験談や、就職活動の実際を話してもらうといった取り組みを行っている。また、ホームカミングデーにおいても複数のゼミが参加し、卒業生との交流を深めている。

人間科学学部は、2年目となる在学生アンケートの実施が、教員と学生とのつながり強化に貢献した。それに加え、従来から実施している①新入生歓迎会、②授業の一環としての1年次キャンプ、③卒業パーティー、④『人間科学研究』への優秀卒論・卒論テーマ一覧・修論梗概の掲載、⑤「人間科学特殊講義（社会人として働くとは?）」は、いずれも現役学生・院生、卒業・修了生、教員とのつながりを強める効果があった。

経済学研究科は、院生数が少ないことを活かし、授業における教員と院生の関係を密にして「双方向的教学」を実践している。特に院生に対する研究指導を強め、また教員・院生間のつながりを深めるためゼミ合宿の開催を促進し、大学および学部からも補助を行っている。

経営学研究科は、経営情報研究科および経営学部イブニングスクールと連携し、意欲的な社会人学生の在学、修了生、卒業生そして関係教員に交流の機会を与え、さらなる能力の向上意欲を刺激すること等を目的として「北浜学友会」を設立した。

経営情報研究科は、北浜における社会人院生の演習および講義は、自然と異業種交流の場となっている。会計関係の3つの演習を四半期ごとに合同で実施しており、院生間、院生と教員間のつながりをさらに深めている。

人間科学研究科は臨床心理専攻において、修了生と現役の大学院生および教員が集まっているメーリングリストを活用し、就職情報の積極的な共有を行っている。また修了生を対象に、臨床心理士試験対策講座を開催しており、修了生に対する重要なケアを続けて行っている。さらには、修了生を含めた懇親会を定期的に開催し、つながりをいっそう強めた。

卒業・修了生との交流の場の設置

卒業生と在学生との交流の場として「就活フレンドリーディスカッション」を開催した。企業に在職している若手OB・OGに大学祭当日に大学に来てもらい、現在の仕事内容や職業観、就職活動当時の思いや方法を在学学生に話してもらうことで、在学学生のキャリア形成の一助としている。また、大学祭当日に来てもらうことで卒業生の帰属意識を高めることにもなっている。

ホームカミングデーによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化

2015年11月1日に第5回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した。

2015年度は、大樟会創立80周年記念であったことにより参加者数が過去最多の約660名となり、D館1階エントランスホールで懇親会が盛大に行われた。



1 決算の概要

①貸借対照表の状況

学校法人会計基準の一部を改正する省令に基づき、様式を変更した。なお、前年度末の金額は、改正後の様式に基づき、区分および科目を組み替えて表示している。

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が210,662千円減少、特定資産が708,298千円増加、その他の固定資産が20,157千円減少、流動資産が481,617千円増加し、この結果資産の部合計は959,096千円増加の43,283,912千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、教育研究用システムのリース契約に伴う未払金の発生により、固定負債が206,199千円増加、流動負債が179,182千円減少し、負債の部合計は27,017千円増加の4,723,613千円となった。純資産の部は、第1号基本金を216,615千円組入れ、第2号基本金を84,121千円組入れ、第3号基本金を101,786千円組入れた結果、基本金は402,522千円増加の40,475,504千円となった。翌年度繰越収支差額は、支出超過が529,557千円減少し、1,915,205千円支出超過となり、純資産の部合計は932,079千円増加の38,560,299千円となった。

Table with 4 columns: 科目, 平成27年度末, 平成26年度末, 増減. It is divided into three sections: 資産の部 (Assets), 負債の部 (Liabilities), and 純資産の部 (Net Assets). The total assets are 43,283,912, total liabilities are 4,723,613, and total net assets are 38,560,299.

②収支計算書の状況

資金収支計算書

収入の部では、合計額が15,629,664千円(前年度16,834,741千円)となり、予算に比べて1,282,476千円の増加となった。手数料収入が99,746千円、前受金収入が131,910千円、その他の収入が1,030,948千円増加した。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が9,429,657千円(前年度10,984,737千円)となり、資産運用支出が1,461,374千円増加したことにより、予算に比べて1,282,469千円の増加となった。

資金収支差額は6,200,007千円となり、翌年度繰越支払資金として2016年度に繰り越される。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,994,630	6,994,518	112	人件費支出	4,271,292	4,244,648	26,644
手数料収入	351,244	450,990	△ 99,746	教育研究経費支出	1,800,072	1,691,719	108,353
寄付金収入	20,000	15,091	4,909	管理経費支出	571,963	552,072	19,891
補助金収入	362,606	387,679	△ 25,073	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	500,000	500,000	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,122	30,524	1,598	施設関係支出	266,452	265,212	1,240
受取利息・配当金収入	105,017	105,022	△ 5	設備関係支出	579,537	570,621	8,916
雑収入	326,811	327,728	△ 917	資産運用支出	688,994	2,150,368	△ 1,461,374
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	470,398	445,642	24,756
前受金収入	1,735,110	1,867,020	△ 131,910	予備費	(854)	146	146
その他の収入	202,685	1,233,633	△ 1,030,948	資金支出調整勘定	△ 501,666	△ 490,625	△ 11,041
資金収入調整勘定	△ 2,133,041	△ 2,132,545	△ 496	翌年度繰越支払資金	6,200,000	6,200,007	△ 7
前年度繰越支払資金	5,850,004	5,850,004		支出の部 合計	14,347,188	15,629,664	△ 1,282,476
収入の部 合計	14,347,188	15,629,664	△ 1,282,476				

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

教育研究経費支出	奨学費支出	379
設備関係支出	管理用機器備品支出	475
	合計	854

活動区分収支計算書

教育活動による資金収支 (単位：千円)			その他の活動による資金収支 (単位：千円)		
科目	金額		科目	金額	
収入			有価証券償還収入	500,000	
学生生徒等納付金収入	6,994,518		退職給与引当特定資産取崩収入	40,000	
手数料収入	450,990		貸付金回収収入	52,564	
特別寄付金収入	12,868		預り金収入	14,486	
経常費等補助金収入	387,679		小計	607,050	
付随事業収入	30,524		受取利息・配当金収入	105,022	
雑収入	327,728		その他の活動資金収入 計	712,072	
教育活動資金収入 計	8,204,307				
支出			第3号基本金引当特定資産繰入支出	101,786	
人件費支出	4,244,648		貸付金支払支出	23,555	
教育研究経費支出	1,691,719		小計	125,341	
管理経費支出	552,072		その他の活動資金支出 計	125,341	
教育活動資金支出 計	6,488,439				
差引	1,715,868		差引	586,731	
調整勘定等	△ 146,578		調整勘定等	355	
教育活動資金収支差額	1,569,290		その他の活動資金収支差額	587,086	
施設整備等活動による資金収支			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	350,003	
収入			前年度繰越支払資金	5,850,004	
施設設備寄付金収入	2,223		翌年度繰越支払資金	6,200,007	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,015,880				
施設整備等活動資金収入 計	1,018,103				
支出					
施設関係支出	265,212				
設備関係支出	570,621				
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,100,000				
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	948,582				
施設整備等活動資金支出 計	2,884,415				
差引	△ 1,866,312				
調整勘定等	59,939				
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,806,373				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 237,083				

事業活動収支計算書

学校法人会計基準の一部を改正する省令に基づき、消費収支計算書にかわり、教育活動収支、教育活動外収支および特別収支の3つにわかれた事業活動収支計算書へ様式変更した。

事業活動収入全体は8,433,781千円となり、予算に比べて125,541千円増加した。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は120,473千円、特別収入は5,068千円予算に比べて増加した。

事業活動支出全体は7,501,702千円となり、予算に比べて153,672千円減少した。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は148,688千円、特別支出は4,363千円予算に比べて減少した。なお、基本金組入額は402,522千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比269,161千円増額の829,319千円収入超過、特別収支差額は予算比9,431千円増額の102,760千円収入超過となり、基本金組入額を含めた当年度収支差額は529,557千円収入超過、翌年度繰越収支差額は1,915,205千円の支出超過となった。

事業活動収支計算書 (単位：千円)					
	科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,994,630	6,994,518	112
		手数料	351,244	450,990	△ 99,746
		寄付金	22,000	18,442	3,558
		経常費等補助金	362,606	387,679	△ 25,073
		付随事業収入	32,122	30,524	1,598
	雑収入	326,811	327,728	△ 917	
	教育活動収入 計	8,089,413	8,209,881	△ 120,468	
	事業活動支出の部	人件費	4,233,446	4,207,211	26,235
		教育研究経費	2,760,897	2,652,915	107,982
		管理経費	639,929	624,898	15,031
徴収不能額等		0	560	△ 560	
教育活動支出 計		7,634,272	7,485,584	148,688	
教育活動収支差額		455,141	724,297	△ 269,156	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	105,017	105,022	△ 5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	105,017	105,022	△ 5	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出 計	0	0	0		
教育活動外収支差額		105,017	105,022	△ 5	
経常収支差額		560,158	829,319	△ 269,161	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	113,810	113,810	0
		その他の特別収入	0	5,068	△ 5,068
	特別収入 計	113,810	118,878	△ 5,068	
	事業活動支出の部	資産処分差額	20,481	16,118	4,363
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出 計	20,481	16,118	4,363		
特別収支差額		93,329	102,760	△ 9,431	
[予備費]		(379)	621	621	
基本金組入前当年度収支差額		652,866	932,079	△ 279,213	
基本金組入額 合計	△	400,453	△ 402,522	2,069	
当年度収支差額		252,413	529,557	△ 277,144	
前年度繰越収支差額	△	2,444,762	△ 2,444,762	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△	2,192,349	△ 1,915,205	△ 277,144	
(参考)					
事業活動収入 計		8,308,240	8,433,781	△ 125,541	
事業活動支出 計		7,655,374	7,501,702	153,672	

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

教育研究経費	奨学費	379
	合計	379

2 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	2011 (H23) 年度末	2012 (H24) 年度末	2013 (H25) 年度末	2014 (H26) 年度末	本年度末
<b>資産の部</b>					
固定資産	33,887,599	34,362,075	34,877,929	36,308,842	36,786,321
流動資産	6,096,583	6,080,867	6,071,503	6,015,974	6,497,591
<b>資産の部 合計</b>	<b>39,984,182</b>	<b>40,442,942</b>	<b>40,949,432</b>	<b>42,324,816</b>	<b>43,283,912</b>
<b>負債の部</b>					
固定負債	2,606,202	2,483,176	2,359,241	2,342,052	2,548,251
流動負債	2,249,067	2,027,669	1,991,979	2,354,544	2,175,362
<b>負債の部 合計</b>	<b>4,855,269</b>	<b>4,510,845</b>	<b>4,351,220</b>	<b>4,696,596</b>	<b>4,723,613</b>
<b>純資産の部</b>					
基本金	36,006,653	37,309,289	38,722,104	40,072,982	40,475,504
第1号基本金	25,763,535	26,751,337	29,286,136	29,794,555	30,011,170
第2号基本金	6,283,118	6,197,952	4,975,030	5,715,879	5,800,000
第3号基本金	3,500,000	3,900,000	4,000,938	4,102,548	4,204,334
第4号基本金	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
繰越収支差額	△ 877,740	△ 1,377,192	△ 2,123,892	△ 2,444,762	△ 1,915,205
翌年度繰越収支差額	△ 877,740	△ 1,377,192	△ 2,123,892	△ 2,444,762	△ 1,915,205
<b>純資産の部 合計</b>	<b>35,128,913</b>	<b>35,932,097</b>	<b>36,598,212</b>	<b>37,628,220</b>	<b>38,560,299</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>39,984,182</b>	<b>40,442,942</b>	<b>40,949,432</b>	<b>42,324,816</b>	<b>43,283,912</b>

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	本年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	6,656,256	6,780,086	6,858,988	6,892,128	6,994,518
手数料収入	334,292	395,940	400,725	409,786	450,990
寄付金収入	96,348	108,776	33,339	25,047	15,091
補助金収入	324,412	477,519	371,466	418,493	387,679
資産売却収入	743,026	2,109,288	500,000	2,500,150	500,000
付随事業・収益事業収入	47,139	13,251	26,425	27,617	30,524
受取利息・配当金収入	206,387	241,737	243,510	167,380	105,022
雑収入	215,194	244,507	216,276	159,202	327,728
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,734,191	1,694,345	1,689,662	1,861,830	1,867,020
その他の収入	2,590,444	998,176	1,862,601	323,382	1,233,633
資金収入調整勘定	△ 2,036,584	△ 1,874,229	△ 1,860,626	△ 1,800,365	△ 2,132,545
前年度繰越支払資金	5,848,390	5,854,458	5,878,027	5,850,091	5,850,004
<b>収入の部 合計</b>	<b>16,759,495</b>	<b>17,043,854</b>	<b>16,220,393</b>	<b>16,834,741</b>	<b>15,629,664</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	3,945,480	4,029,636	4,038,250	3,990,765	4,244,648
教育研究経費支出	1,645,844	1,808,396	1,808,055	1,777,839	1,691,719
管理経費支出	672,682	692,989	573,825	547,658	552,072
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,382,669	1,495,887	2,542,300	429,806	265,212
設備関係支出	912,270	215,811	476,968	466,171	570,621
資産運用支出	1,743,026	2,519,288	630,937	3,860,596	2,150,368
その他の支出	279,903	577,772	406,678	352,426	445,642
資金支出調整勘定	△ 676,837	△ 173,952	△ 106,711	△ 440,524	△ 490,625
翌年度繰越支払資金	5,854,458	5,878,027	5,850,091	5,850,004	6,200,007
<b>支出の部 合計</b>	<b>16,759,495</b>	<b>17,043,854</b>	<b>16,220,393</b>	<b>16,834,741</b>	<b>15,629,664</b>

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため省略

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	本年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	6,656,256	6,780,086	6,858,988	6,892,128	6,994,518
	手数料	334,292	395,940	400,725	409,786	450,990
	寄付金	58,876	80,078	33,802	25,432	18,442
	経常費等補助金	322,061	473,151	365,285	412,403	387,679
	付随事業収入	47,139	13,251	26,425	27,617	30,524
	雑収入	215,194	244,507	219,512	163,405	327,728
	教育活動収入 計	7,633,818	7,987,013	7,904,737	7,930,771	8,209,881
	人件費	3,814,178	3,999,973	4,040,844	3,973,576	4,207,211
	教育研究経費	2,397,537	2,618,177	2,643,766	2,718,700	2,652,915
	管理経費	702,738	741,092	627,513	610,990	624,898
徴収不能額等	5,435	7,973	0	0	560	
教育活動支出 計	6,919,888	7,367,215	7,312,123	7,303,266	7,485,584	
<b>教育活動収支差額</b>	<b>713,930</b>	<b>619,798</b>	<b>592,614</b>	<b>627,505</b>	<b>724,297</b>	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	206,387	241,737	243,510	167,380	105,022
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	206,387	241,737	243,510	167,380	105,022
	借入金等利息	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>206,387</b>	<b>241,737</b>	<b>243,510</b>	<b>167,380</b>	<b>105,022</b>	
<b>経常収支差額</b>	<b>920,317</b>	<b>861,535</b>	<b>836,124</b>	<b>794,885</b>	<b>829,319</b>	
特別収支	資産売却差額	0	142,783	0	233,642	113,810
	その他の特別収入	45,259	43,984	29,213	8,638	5,068
	特別収入 計	45,259	186,767	29,213	242,280	118,878
特別支出の部	資産処分差額	328,326	245,118	199,222	7,157	16,118
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出 計	328,326	245,118	199,222	7,157	16,118	
<b>特別収支差額</b>	<b>△ 283,067</b>	<b>△ 58,351</b>	<b>△ 170,009</b>	<b>△ 235,123</b>	<b>△ 102,760</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>637,250</b>	<b>803,184</b>	<b>666,115</b>	<b>1,030,008</b>	<b>932,079</b>	
<b>基本金組入額 合計</b>	<b>△ 3,699,810</b>	<b>△ 1,302,636</b>	<b>△ 1,412,815</b>	<b>△ 1,350,878</b>	<b>△ 402,522</b>	
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 3,062,560</b>	<b>△ 499,452</b>	<b>△ 746,700</b>	<b>△ 320,870</b>	<b>△ 529,557</b>	
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>2,184,820</b>	<b>△ 877,740</b>	<b>△ 1,377,192</b>	<b>△ 2,123,892</b>	<b>△ 2,444,762</b>	
<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 877,740</b>	<b>△ 1,377,192</b>	<b>△ 2,123,892</b>	<b>△ 2,444,762</b>	<b>△ 1,915,205</b>	
(参考)						
事業活動収入 計	7,885,464	8,415,517	8,177,460	8,340,431	8,433,781	
事業活動支出 計	7,248,214	7,612,333	7,511,345	7,310,423	7,501,702	

※寄付金のうち用途指定が明確でないものについては、教育活動に含めている。

### 3 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.1	9.5	8.1	12.3	11.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	173.2	107.0	111.0	104.6	93.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.9	82.4	84.2	85.1	84.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6	48.6	49.6	49.1	50.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.6	31.8	32.4	33.6	31.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0	9.0	7.7	7.5	7.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	271.1	299.9	304.8	255.5	298.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.8	12.6	11.9	12.5	12.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	87.9	88.8	89.4	88.9	89.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1	99.3	99.7	99.9	99.8
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.2	15.6	18.0	23.4	19.1

### 4 その他

#### 関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託費等 265,999千円	理事1名が取締役を兼務

### 5 財産目録概要 (2016年3月31日現在)

#### [1] 資産

摘要	金額
<b>1. 基本財産</b>	<b>20,602,520,964円</b>
(1) 土地	111,391.98㎡ 3,548,937,348円
(2) 建物	73,190.86㎡ 11,702,352,829円
(3) 構築物	793,360,662円
(4) 機器備品	29,763点 1,276,462,100円
(5) 図書	589,943冊 3,278,951,960円
(6) 車両	2台 2,456,065円
<b>2. 運用財産</b>	<b>22,681,391,753円</b>
(1) 預金・現金	6,200,006,560円
(2) 特定資産	16,026,919,732円
(3) 有価証券	11,391,050円
(4) 未収入金	270,714,947円
(5) 前払金	2,970,630円
(6) 電話加入権	3,653,376円
(7) ソフトウェア	4,775,814円
(8) 敷金	39,521,880円
(9) 預託金	5,380円
(10) 貸付金	121,432,384円

#### [2] 負債

摘要	金額
<b>1. 固定負債</b>	<b>2,548,251,441円</b>
(1) 長期未払金	243,635,662円
(2) 退職給与引当金	2,304,615,779円
<b>2. 流動負債</b>	<b>2,175,361,942円</b>
(1) 未払金	220,258,088円
(2) 前受金	1,867,020,260円
(3) 預り金	88,083,594円
<b>I. 資産総額(基本財産+運用財産)</b>	<b>43,283,912,717円</b>
<b>II. 負債総額(固定負債+流動負債)</b>	<b>4,723,613,383円</b>
<b>III. 正味財産 (I - II)</b>	<b>38,560,299,334円</b>

### 6 2015(平成27)年度 入学金・学費金額一覧

#### 学部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2015年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2014年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2013年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2012年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

#### 経営学部第2部

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合計
2015年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2014年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2013年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2012年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

#### 大学院

博士前期課程 経済学研究科

修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2015年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2014年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位：円)

入学年度	学年	入学金	授業料	施設設備資金	合計
2015年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2014年度	2		530,000	140,000	670,000
2013年度	3		530,000	140,000	670,000